

平成29年度和歌山市行政評価委員会  
意見書

和歌山市行政評価委員会



平成29年度行政評価について（答申）

平成29年6月7日付け和行経第27号で諮問のあった、市長が実施するその権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価について、意見をまとめたので答申する。

平成29年10月17日

和歌山市長 尾花正啓様

和歌山市行政評価委員会

委員長 足立 基浩

副委員長 小山 正人

委員 岩橋 典久

委員 奥村 博志

委員 片山 直子

委員 下村 泰彦

委員 新谷 慶子

委員 藤原 光男

委員 山本 理恵

# 目 次

<b>1</b>	<b>外部評価の実施経緯</b> .....	<b>1</b>
<b>2</b>	<b>総評</b> .....	<b>1</b>
	(1) 目標値の設定 .....	2
	(2) 事務事業の俯瞰的な理解 .....	2
	(3) プレゼン手法 .....	3
<b>3</b>	<b>外部評価結果の概要</b> .....	<b>3</b>
	(1) 長期総合計画関係 .....	3
	(2) 地方創生関連交付金関係 .....	4
	<b>【外部評価結果】</b>	
	・ 長期総合計画関係<施策評価シート等> .....	7
	・ 地方創生関連交付金関係<プロジェクト検証シート> .....	9 7
	<b>参 考 資 料</b>	
1	外部評価の概要 .....	1 1 2
2	外部評価の流れ .....	1 1 4
3	和歌山市行政評価委員会活動状況 .....	1 1 4
4	和歌山市行政評価委員会委員名簿 .....	1 1 5

## 1 外部評価の実施経緯

和歌山市行政評価委員会（以下「本委員会」という。）は、平成15年度に設置され、これまで、①成果や必要性を考慮したより効率的・効果的な行政運営の推進、②コスト意識の醸成等、職員の意識改革、③市民の皆様への説明責任の向上を目的として、外部評価を行ってきた。

また、平成27年度までは、施策を実現するための具体的な手段である事務事業を対象とした「事務事業評価」を行ってきたが、平成28年度に評価対象を事務事業の上位体系である施策に切り替え「施策評価」を試行し、本年度から本格実施したところである。

## 2 総評

本年度は、平成29年6月7日付けで和歌山市長から自身が実施するその権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を行うよう、本委員会に対し諮問があった。

これを受け、本委員会において、「第5次和歌山市長期総合計画」の全55施策のうち、各施策に設定されているまちづくり指標の進捗状況を踏まえ、評価が必要であると判断した7施策を選定し、各施策の担当部局とのヒアリングを実施した。

施策評価の主な目的は、①長期総合計画の進捗管理、②効果的・効率的な施策の推進であることから、ヒアリングは、【達成度評価】市民にとって、その施策の重要度及び満足度はどうか。市民が考える重要度と満足度との間に差がないか。その要因は何か考えられるか。施策の成果指標は目標を達成しているか、実績値は伸びているか。目標を達成していなければ何が問題か、その改善策は何か。【役割分担の妥当性】行政が直接実施しなければいけないサービスならばその理由は何か。市民等との協働を促進させることによってどのような効果を期待するのか。【事業構成の適正性】施策と事務事業との結びつきは妥当か。事務事業は施策の成果実現に貢献しているか。施策の推進に対する貢献度や優先度の低い事業はないか。より効果の高い新規事業への見直しは必要ないか。【今後の方向性】めざす10年後の姿や取組方針で示した状況にどれだけ近づいているか。成果、課題とその要因は何か。翌年度に残る課題をどのように解消していくのか。といった視点で行い、施策の進捗状況について点検及び評価を行った。

この意見書に記載している行政評価委員会の意見は、学識経験者、企業経営者及び公募市民等がそれぞれの専門性や経験を生かし述べたものであり、これらの意見を今後の効率的・効果的な行政運営のために役立てていただければ幸いである。

## 【全体の視点】

行政評価については 1980 年代から欧米諸国を中心に「効率化」「透明性」を柱に求められてきた。日本でも(1)公共部門における競争原理の導入、(2)業績や成果にもとづく評価、(3)政策の企画立案と実施施行の分離などを目的として、主に 1990 年代後半頃から導入されてきたものである。

各事業の必要性などを適宜検証することで、惰性に流されるのではなく①行政活動の効率性、透明性、②説明責任、などがよりなされることとなる。

今回の外部評価においても、その基本的な視点は、より一層の効率化に向けての検証と改善にある。以下、今年度の外部評価を通して、全体的に感じた事を書き添えたいと思うので更なる施策の推進に結びつくことを期待したい。

### (1) 目標値の設定

今回の行政評価においては、各部門とも与えられた任務に対し熱心に取り組んでおられるとの印象を持った。そもそも、「評価」には①与えられた事業の「達成」に対する責任と、②達成後の「市民厚生（市民満足度）の改善」、の 2 点に留意される必要がある。前者においては、ほぼ満足のいくものといえるが、後者である②「市民厚生 of 改善」については、必ずしも部門内で、また、部門を超えて意識が共有されていると言いは難かった。ただし、これは和歌山市だけの問題ではなく、広く行政一般に言えることである。今後は実施された事業の波及効果を踏まえた少し踏み込んだ目標値の設定が必要となろう。また、目標値も明確な設定理由を示せるものと示しにくいものがあるが、「示しにくいもの」については他の類似都市などの事例を参考にするなどして、目標設定の精緻化を図る必要がある。また、短期目標、中期目標、また総合計画との関係性や都市計画マスタープランとの関係性など横断的に施策を行う必要がある。

### (2) 事務事業の俯瞰的な理解

与えられた事業が相互に連結しているケースがある。例えば、河川整備の場合、河川は安全・安心、災害対策性などの面からの施策と、河川環境がもたらす「憩いの場所」との面からの施策があるが、担当部局、部門を超えるケースが多い。つまり、同じ河川でも様々な側面を持つ。これは、緑地などについても同様である。都市の公園としての施策と、例えば生産緑地としての農地としての施策がある。農地の場合は、土地所有者の属性なども影響するために例えば税部門との密な連携が必要であろう。このように、様々な機能性を有する対象への施策は、それを全体でみる視座が必要であり、「ネットワーク部門」的な発想で全体を見る必要がある。

### (3) プレゼン手法

行政評価にあたって気になったのが、各部局のプレゼンテーション（略称：プレゼン＝部局からの冒頭の説明）手法が統一化されていない点であった。プレゼンでは、施策ごとにその狙い、目標、期待される効果、進捗状況などが明記された評価シートに沿いながら説明されているものの、必要に応じては追加資料などで説明がなされるべきであろう。部局の多くはこうした段階を踏まえたプレゼンがなされていたが、一部の部局ではプレゼンのみでは内容の説明が十分とはいえないものもあり、特定の担当者に質問が集中する場面がみられた。今後は、評価シート以外にも、評価を行う上で必要となる重要情報が示された資料を提示し、説明するなどのルールを設け、手法の統一化を図ることが求められる。また、PPT（パワーポイント）などを用いて簡潔に要所を抑えたプレゼンも検討されてよいと思う。

## 3 外部評価結果の概要

### (1) 長期総合計画関係

#### ① 評価結果【全7施策】

(単位：施策)

	評価区分	所管部評価	外部評価結果
A	順調に進んでいる	1	0
B	進んでいるが改善が必要	6	7
C	あまり進んでいない	0	0
D	進んでいない	0	0

#### ② 施策別評価結果

	施策	外部評価結果	各委員の評価内訳 (単位：人)			
			A	B	C	D
1	農林業の振興	B	0	4	2	0
2	都市景観の形成	B	0	6	0	0
3	都市緑化・都市美化の推進	B	0	5	1	0
4	居住環境の整備	B	0	5	0	0
5	河川・水路の整備	B	0	6	0	0
6	消費生活の向上	B	0	7	1	0
7	保健医療対策の推進	B	0	6	0	0

### ③ 総括

①については、今回外部評価を行った全7施策についての評価結果である。所管部評価（自己評価）では、「順調に進んでいる」と評価した施策が1施策、「進んでいるが改善が必要」と評価した施策が6施策とされていたが、外部評価では7施策とも「進んでいるが改善が必要」の結果となった。施策ごとの各委員の評価は②の内訳のとおりであり、いずれの施策も「進んでいるが改善が必要」との評価が多く、全体の90.7%を占めている。この結果に関しては、評価対象施策の選定にあたり、まちづくり指標の実績値の伸び率が低いものを中心に行ったことも影響していると考えられるが、所管部としては、実績値は伸びていないが、様々な取組は行っていることから「進んでいるが改善が必要」と評価し、各委員もヒアリングを踏まえて、同じように考えた結果であると思われる。ただし、委員ごとの評価では、「あまり進んでいない」とされている施策もあるため、各施策に対する委員会意見を踏まえ、常に見直し・改善の意識をもって取り組んでいただきたい。

## (2) 地方創生関連交付金関係

### ① 経緯

国は、地方創生を推進するために地方公共団体に対して交付金を交付し、地方創生総合戦略に位置付けられた自主的・主体的で先導的な事業の推進を支援している。そして、交付対象となるプロジェクトに対しては、具体的な重要業績評価指標（KPI）を設定し、外部有識者による意見聴取も含め効果検証を行うことを求めている。

今回、その効果検証にあたって、行政評価委員会の委員は、学識経験者、企業経営者など多様な分野の有識者及び公募市民等で構成されており、外部有識者で構成する検証組織を新たに設置するよりも効率的であると考えられることから、行政評価委員会において評価を実施するに至った。

### ② 評価結果【全3プロジェクト】

(単位：プロジェクト)

	評価区分	進行管理 担当部署評価	外部評価結果
A	総合戦略のKPI達成に有効であった	2	0
B	総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	1	3
C	総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	0	0
D	総合戦略のKPI達成に有効でなかった	0	0



③ プロジェクト別評価結果

	プロジェクト	外部評価 結果	各委員の評価内訳 (単位：人)			
			A	B	C	D
1	《地方創生加速化交付金》 『和歌山市へおいなあよ』移住・ 交流促進プロジェクト	B	0	6	1	0
2	《地方創生推進交付金》 まちなかへの大学誘致を核とした コンパクトシティへの取組	B	1	6	0	0
3	《地方創生推進交付金》 ご当地鉄道でつなぐ広域観光プロ ジェクト	B	1	6	0	0

④ 総括

②については、今回外部評価を行った全3プロジェクトについての評価結果である。進行管理担当部署評価（自己評価）では、「総合戦略のKPI達成に有効であった」と評価したプロジェクトが2つ、「総合戦略のKPI達成にある程度有効であった」と評価したプロジェクトが1つとされていたが、外部評価では3プロジェクトとも「総合戦略のKPI達成にある程度有効であった」との結果となった。プロジェクトごとの各委員の評価は③の内訳のとおりであり、いずれのプロジェクトも「総合戦略のKPI達成にある程度有効であった」との評価が多く、全体の85.7%を占めている。この結果に関しては、各プロジェクトについて、KPIの実績値やその事業内容から勘案して、一定程度の成果は認められるものの、観光やまちづくりなど、中長期的な視点で取り組むことで、地方創生を進めていく必要があることから、プロジェクトのさらなる充実を期待した上で各委員の評価であると考えられる。ただし、委員ごとの評価では、「総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった」とされているプロジェクトもあるため、各プロジェクトに対する委員会意見を踏まえ、必要に応じて見直し・改善を行いながら、地方創生の推進に向けて、さらなる充実を図っていただきたい。



# 長期総合計画関係

＜施策評価シート等＞

## 対象施策一覧

No.	分野別目標	政策	施策	主な担当部	担当委員	所管部評価	外部評価結果	ページ
1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち	農林水産業の活性化	農林業の振興	農林水産部	小山副委員長 岩橋委員 奥村委員 新谷委員 藤原委員 山本委員	B	B	9
						進んでいるが改善が必要	進んでいるが改善が必要	
2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち	魅力ある都市景観の創出	都市景観の形成	都市計画部	足立委員長 小山副委員長 奥村委員 下村委員 新谷委員 藤原委員	B	B	33
						進んでいるが改善が必要	進んでいるが改善が必要	
3	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち	魅力ある都市景観の創出	都市緑化・都市美化の推進	建設総務部	足立委員長 小山副委員長 奥村委員 下村委員 藤原委員 山本委員	B	B	41
						進んでいるが改善が必要	進んでいるが改善が必要	
4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち	豊かな暮らしを支える住環境の整備	居住環境の整備	住宅部	小山副委員長 奥村委員 片山委員 新谷委員 藤原委員	B	B	55
						進んでいるが改善が必要	進んでいるが改善が必要	
5	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち	豊かな暮らしを支える住環境の整備	河川・水路の整備	建設総務部	足立委員長 小山副委員長 奥村委員 下村委員 新谷委員 藤原委員	B	B	63
						進んでいるが改善が必要	進んでいるが改善が必要	
6	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち	安全で安心な市民生活の確保	消費生活の向上	市民部	小山副委員長 岩橋委員 奥村委員 片山委員 下村委員 新谷委員 藤原委員 山本委員	A	B	73
						順調に進んでいる	進んでいるが改善が必要	
7	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち	健康で元気に暮らせる環境づくり	保健医療対策の推進	健康推進部	小山副委員長 岩橋委員 奥村委員 新谷委員 藤原委員 山本委員	B	B	81
						進んでいるが改善が必要	進んでいるが改善が必要	

※各施策評価シートに添付している「事務事業チェックシート」については、施策に含まれる事務事業の中から、施策の取組方針ごとにその主軸となる事業や所管部において重点化すべきと考える事業等を選定したものと なっています。

# 農林業の振興

農林水産部

平成29年度 施策評価シート

施策名	農林業の振興	体系番号(3ケタ)	131
		二次評価の区分	外部

所管部(主となる部)	農林水産部	関係部	産業部、農業委員会事務局
------------	-------	-----	--------------

< 1 基本情報 >

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
めざす10年後の姿	農林業が魅力ある産業になり、農業所得の向上が図られ、農林業経営が安定しているとともに、農地の保全が図られている。	
まちづくりの他の主体	市民	事業者

< 2 市民満足度の状況 >

市民満足度項目(市政世論調査)	地域産業(商工業・農林水産業)の発展	H28年度		H29年度		H30年度		H31年度		H32年度	
		重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度
		4.07	2.79								
		ギャップ値	1.28	ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値	

< 3 まちづくり指標 >

No.	まちづくり指標	単位	基準値		実績値		実績値		実績値		実績値		目標値		目標値	
			値	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H32年度	値	年度				
①	農業産出額	千万円	609 (745)	H26	648 (H27)									609 (745)	H38	
②																
③																
④																
目標値設定の考え方		農業産出額はこれまで減少傾向にあり、本施策を効果的な進めることにより、減少に歯止めをかけていく。														

< 4 施策を構成する取組方針の状況 >

No.	取組方針	取組方針の進捗を図る主な指標	単位	目標・実績	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
1	担い手の育成・確保	認定農業者数	人	目標値 実績値	311 326	315	318	322	325
2	農地の保全と生産基盤の充実	担い手への集積率	%	目標値 実績値	15 16.4	16	17	18	20
3	豊かな産地の育成	農業産出額	千万円	目標値 実績値	609 609	609	609	609	609
4	農業と環境の共生	中山間地域の農地保全面積	ha	目標値 実績値	36.1 37	36.1	36.1	36.1	36.1
5	農業振興のためのネットワーク強化	6次産業化への取組者数	人・団体	目標値 実績値	0 0	1	1	2	2

< 5 施策の分析と課題 >

施策の分析内容及び問題点の整理	
1	市民満足度の分析 ※<2>関係 市民の地域産業振興への期待は大きいものがありますが、農業については、統計調査の推移をみると農家数、耕地面積とも減少が続いています。
2	まちづくり指標の分析 ※<3>関係 農業振興の指標としては、農業生産活動による最終生産物の総産出額である農業産出額がふさわしいと考えます。農業産出額これまでの推移は減少傾向にあり、効果的な事業を実施することにより減少に歯止めを掛けていきたいという意味で平成26年の額の維持を目標としています。
3	取組方針の状況分析 ※<4>関係 H28年の目標に関しては、3項目で目標を達成しています。中心となる農業産出額は平成30年3月ごろの発表される予定です。
4	まちづくりの各主体との役割分担の分析 ※<1>関係 本市の農業産出額の半数以上は野菜によるものです。和歌山市で色々な野菜が作られていることを市民にもっと知ってもらい、地産地消を進めていきたいと考えています。このため行政とJAが連携して市民に対する情報発信を強化していきたいと考えています。
5	事業構成の適正性 ※<7>関係 効率性と収益性を高めていくため、農業用機械や施設の導入に対する支援を強化する必要がある。

課題	本市農業の特長である都市近郊農業をさらに伸ばし、収益性の高い農業への転換を促進するため、担い手への農地集積、新規就農者の支援などに取り組むとともに、水路や農道などの農業用施設の適切な維持管理に取り組む。また、6次産業化・農商工連携や観光農業などについて具体的に前進できるよう検討を進める。
----	--

< 6 施策の状況 >

評価(進捗状況)		評価の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど	
総合評価(所管部評価)	A: 順調に進んでいる	B	目標を達成している項目はあるが、状況分析と方向性の再確認を行い施策を常に改善していく必要がある。
	B: 進んでいるが改善が必要		
	C: あまり進んでいない		
	D: 進んでいない		
入力日	平成29年8月4日	入力者	農林水産部長

< 7 施策を構成する事務事業 >

No.	事務事業名	取組方針 番号	担当課	事業費						担当課評価 (方向性)		重点化
				H28年度		H29年度		H30年度		事業内容	コスト投入	
				決算額	一般財源	当初予算額	一般財源	計画額	一般財源			
1	農地保全事業	2	農林水産課	13,215	12,976	15,899	15,660	15,899	15,660	現状維持	現状維持	
2	農業団体等育成指導事務	1	農林水産課	208	208	208	208	208	208	現状維持	現状維持	
3	担い手等育成事業（農政費）	1	農林水産課	14,305	55	13,604	104	13,604	104	現状維持	現状維持	○
4	水田農業経営安定対策事業	2	農林水産課	5,412	300	5,800	300	5,800	300	現状維持	現状維持	
5	農地牧野等買収売渡事務	2	農林水産課	116	0	110	0	110	0	現状維持	現状維持	
6	中山間地域等農業支援事業	4	農林水産課	3,399	1,133	3,850	1,351	3,850	1,351	現状維持	現状維持	
7	安全・安心農業推進事業	5	農林水産課	1,347	1,347	2,184	2,184	2,184	2,184	現状維持	現状維持	
8	遊休農地等総合対策事業	2	農林水産課	664	664	800	800	800	800	現状維持	現状維持	○
9	食育推進事業	5	農林水産課	236	236	415	415	415	415	現状維持	現状維持	
10	森林公園管理事業	4	農林水産課	6,521	5,833	6,406	5,985	6,406	5,985	現状維持	現状維持	
11	畜産振興事業	3	農林水産課	117	105	287	222	287	222	現状維持	現状維持	
12	有害鳥獣捕獲等事業	4	農林水産課	19,503	14,845	18,895	14,136	18,895	14,136	現状維持	現状維持	
13	林道管理等森林保全事業	4	農林水産課	2,010	2,005	2,947	2,942	2,947	2,942	現状維持	現状維持	
14	松くい虫防除事業	4	農林水産課	1,048	524	1,142	571	1,142	571	現状維持	現状維持	
15	鳥獣飼養許可事業	4	農林水産課	24	6	22	-14	22	-14	現状維持	現状維持	
16	紀の国森づくり基金活用事業	4	農林水産課	5,976	0	7,858	0	7,858	0	充実	現状維持	
17	四季の郷公園管理運営事業	4	農林水産課	39,680	32,858	49,918	36,986	49,918	36,986	充実	拡大	○
18	自然観察の森管理運営事業	4	農林水産課	18,053	18,035	19,123	19,110	19,123	19,110	充実	拡大	○
19	先進的地域農業育成事業	3	農林水産課	3,948	3,948	5,318	4,327	5,318	4,327	充実	現状維持	
20	農業施設改良維持事業（維持）	2	耕地課	96,361	83,735	111,711	88,191	111,711	88,191	現状維持	現状維持	
21	農業施設改良維持事業（改良）	2	耕地課	123,726	15,647	109,343	11,210	109,343	11,210	現状維持	現状維持	○
22	農業委員会運営事業	2	農業委員会事務局	21,919	85,349	25,523	88,140	25,523	88,140	充実	現状維持	
23	担い手等育成事業（農業振興費）	1	農林水産課	4,576	3,797	7,245	6,464	7,245	6,464	現状維持	現状維持	○
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				382,364	283,606	408,608	299,292	408,608	299,292			

< 8 7以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要（対象と目的等）
1	四季の郷公園リニューアル	農業や自然を体験する機会を提供し、地域の農作物を生かした料理や買い物を楽しめる場リニューアルする。
2		
3		

行政評価委員会による評価

評価	B	進んでいるが改善が必要
意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>各々の取組は評価できるが、市内農業の現状（各指標値の増加要因等）について突き詰めて分析を行うことで、取組内容の見直しや改善につなげていただきたい。また、既に目標を達成している取組については、目標の上方修正を検討していただきたい。</li> <li>今後の更なる少子高齢化を見据えると、農業従事者・担い手の確保が引き続き重点事業となってくる。後継者問題を解消するためには、農業経営・所得の改善が最優先になると考えられるため、行政として、積極的にサポート体制を充実させる必要がある。</li> <li>6次産業化やグリーンツーリズムなど重要なキーワードがある。農業に従事されている方にその内容が伝わっていないと思われるのでPR活動を強められたい。</li> <li>耕作放棄地対策を含め、農業に関する各種情報を新規農業者に積極的に提供していただきたい。</li> <li>地産地消を推進するため、多くの消費が見込まれる「学校給食」において地元の食材を100%取り入れていけるよう、関係部局と連携しながら取り組んでいただきたい。</li> </ul>	

# 事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名  
**401 担い手等育成事業（農政費）**

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	1	担い手の育成・確保

事業種別	継続
事業期間	～
事業実施の根拠法令	
関連個別計画	
担当課・担当課長 (Tel)	農林水産課 太田 克弘(435-1049)
関連課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		農林水産業費	
	項		農業費	
	目		農政費	
	大事業		農政事務事業	
	事項		担い手等育成事業	

## 1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か） 地域農業の担い手となる青年農業者を育成する		事業内容 担い手農家や農業後継者の育成と新規就農者支援			
	実施内容	平成26年度 補助事業 ・認定農業者の育成及び向上 ・新規就農者支援	平成27年度 補助事業 ・認定農業者の育成及び向上 ・新規就農者支援	平成28年度 補助事業 ・認定農業者の育成及び向上 ・新規就農者支援 (農業青年クラブ補助金、青年就農給付金)	平成29年度 補助事業 ・認定農業者の育成及び向上 ・新規就農者支援	平成30年度

## 2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	18,104	17,354	18,104	3,796	10,604	14,305	13,604	0	13,604	0
伸び率 (%)	-	-	0.0%	▲78.1%	▲41.4%	276.8%	28.3%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	7,801	7,764	7,801	8,245	7,801	4,244	7,801		
	正規職員以外	84	84	84	99	84	0	84		
	小計	7,885	7,848	7,885	8,344	7,885	4,244	7,885	0	0
国庫支出金										
県支出金	18,000	17,250	18,000	3,750	10,500	14,250	13,500			
市債										
その他										
一般財源 (税等)	104	104	104	46	104	55	104	0	104	0
所要人数 (人)	正規職員	1.04	1.02	1.04	1.11	1.04	0.53	1.04		
	正規職員以外	0.06	0.06	0.06	0.07	0.06	0	0.06		
主な予算内訳	農業青年クラブ補助金 104千円、 青年就農給付金 13,500千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					
成果指標	新規就農者 (青年) 数	人	目標値	3	5	3	3	
			実績値	10	10	6		
			達成度 (%)					
成果指標	認定農業者数 (法定受託事務)	人	目標値	264	264	264	264	
			実績値	296	311	326		
			達成度 (%)	112.1%	117.8%	123.5%	0.0%	



4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	農業後継者及び担い手農家の育成は、産地の維持や農地の保全のため重要である。
見直し・改善内容	

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名  
824 担い手等育成事業（農業振興費）

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	1	担い手の育成・確保

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	農林水産課	太田 克弘(435-1049)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		農林水産業費	
	項		農業費	
	目		農業振興費	
	大事業		農業振興事業	
	事項		担い手等育成事業	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	都市近郊農業の特長を活かした野菜の産地化の維持を図り、さらに収益性の高い野菜作物への転換を推進するためのかん水井戸の設置補助や農作業の効率化や省力化に合わせて作物の高品質化のための施設整備費の補助など担い手の育成に取り組み農業振興を図る。	省エネ、高品質、低コスト等を図り、担い手農家育成のための事業に助成するとともに、資金の貸付等を行う。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		補助事業 ・生活営農資金利子補給金 ・農林漁業設備改良資金貸付金	補助事業 ・農地集積協力金 ・野菜花き産地総合支援事業補助金 ・生活営農資金利子補給金	補助事業 ・農地集積協力金 ・野菜花き産地総合支援事業補助金 ・野菜産地化推進事業補助金 ・生活営農資金利子補給金	補助事業 ・農地集積協力金 ・野菜花き産地総合支援事業補助金 ・野菜産地化推進事業補助金 ・生活営農資金利子補給金	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	4,146	142	5,730	3,438	7,051	4,576	7,245		7,245	
伸び率 (%)	-	-	38.2%	2321.1%	23.1%	33.1%	2.8%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員						3,714		3,714	
	正規職員以外						0		0	
	小計						3,714		3,714	
国庫支出金			20		20		10		10	
県支出金										
市債										
その他			786	787	779	779	771		771	
一般財源（税等）	4,146	142	4,924	2,651	6,252	3,797	6,464	0	6,464	
所要人数（人）	正規職員						0.47		0.47	
	正規職員以外						0		0	
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					
成果指標	野菜産地化推進事業補助金	件	目標値			40	40	40
			実績値			40		
			達成度 (%)			100.0%		
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	かん水井戸の設置補助や施設整備費の補助については要望をすべて満たすことができた。また、農地の集積化を進めることができ農業振興を行えた。
見直し・改善内容	

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名  
402 水田農業経営安定対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	2	農地の保全と生産基盤の充実

事業種別	継続
事業期間	～
事業実施の根拠法令	
関連個別計画	
担当課・担当課長 (Tel)	農林水産課 太田 克弘(435-1049)
関連課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		農林水産業費	
	項		農業費	
	目		農政費	
	大事業		農政事務事業	
	事項		水田農業構造改革対策事業	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)		事業内容		
	米の生産調整による米価安定と水田農業の経営向上の促進		国の経営所得安定対策の推進及び、米の生産調整を行う。		
実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	経営所得安定対策の事務及び啓発	経営所得安定対策の事務及び啓発	経営所得安定対策の事務及び啓発 (和歌山市農業再生協議会補助金、経営所得安定対策交付金)	経営所得安定対策の事務及び啓発	

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	7,474	5,974	5,800	5,800	5,800	5,412	5,800	0	5,800	0
伸び率 (%)	-	-	▲22.4%	▲2.9%	0.0%	▲6.7%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	7,801	5,047	7,801	5,104	7,801	4,244	7,801		
	正規職員以外	84	84	84	113	84	0	84		
	小計	7,885	5,131	7,885	5,217	7,885	4,244	7,885	0	0
国庫支出金										
県支出金	7,000	5,500	5,500	5,500	5,500	5,112	5,500			
市債										
その他										
一般財源 (税等)	474	474	300	300	300	300	300	0	300	0
所要人数 (人)	正規職員	1.04	0.66	1.04	0.69	1.04	0.53	1.04		
	正規職員以外	0.06	0.06	0.06	0.08	0.06	0	0.06		
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					
成果指標	転作等目標面積 (法定受託事務)	ha	目標値	530	530	530	530	
			実績値	530	530	530		
			達成度 (%)					
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	転作等目標面積の成果目標において、達成しているため。
見直し・改善内容	

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名  
406 遊休農地等総合対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	2	農地の保全と生産基盤の充実

事業種別	継続
事業期間	～
事業実施の根拠法令	
関連個別計画	
担当課・担当課長 (Tel)	農林水産課 太田 克弘(435-1049)
関連課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		農林水産業費
	項		農業費
	目		農業振興費
	大事業		農業振興事業
	事項		遊休農地等総合対策事業

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)		事業内容			
	遊休農地発生を防止する		遊休農地を耕作可能な状態に回復し、耕作を開始するための奨励金を交付する。			
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		遊休農地を耕作可能な状態に回復し、経営面積を拡大した農業者に対し奨励金を交付する。	遊休農地を耕作可能な状態に回復し、経営面積を拡大した農業者に対し奨励金を交付する。	遊休農地を耕作可能な状態に回復し、経営面積を拡大した農業者に対し奨励金を交付する。	遊休農地を耕作可能な状態に回復し、経営面積を拡大した農業者に対し奨励金を交付する。	

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,000	1,000	1,000	264	800	664	800	0	800	0
伸び率 (%)	-	-	0.0%	▲73.6%	▲20.0%	151.5%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	2,727	2,718	2,727	2,356	2,727	4,244	2,727		
	正規職員以外	70	70	70	71	70	70	70		
	小計	2,797	2,788	2,797	2,427	2,797	4,244	2,797	0	0
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	1,000	1,000	1,000	264	800	664	800	0	800	0
所要人数 (人)	正規職員	0.37	0.36	0.37	0.32	0.37	0.53	0.37		
	正規職員以外	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0	0.05		
主な予算内訳	遊休農地再生奨励金									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					
成果指標	遊休農地再生奨励金利用面積	a	目標値	250	250	200	200	
			実績値	144	66	166		
			達成度 (%)	57.6%	26.4%	83.0%	0.0%	
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	遊休農地の再生には費用がかかるため、農地の再生利用をするための奨励金は一定の効果が見込まれる。
見直し・改善内容	

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名  
426 農業施設改良維持事業（改良）

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	2	農地の保全と生産基盤の充実

事業種別	継続
事業期間	～
事業実施の根拠法令	
関連個別計画	
担当課・担当課長 (Tel)	耕地課 坂本 茂彦(435-1051)
関連課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		農林水産業費
	項		農業費
	目		農業施設改良費
	大事業		農業施設改良事業
	事項		農業施設改良維持事業（改良）

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か） 農業従事者が生産に専念できる環境を作るため		事業内容 農道・水路・ため池等の農業施設整備 農道の拡幅、舗装の工事 水路の断面拡幅、構造改良の工事 ため池の余水吐改良、堤体修繕改良、取水施設修繕改良の工事				
	実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
農道・水路・ため池等の施設の改良工事		農道・水路・ため池等の施設の改良工事	農道・水路・ため池等の施設の改良工事	農道・水路・ため池等の施設の改良工事	農道・水路・ため池等の施設の改良工事		

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	138,773	127,235	128,953	114,874	116,779	123,726	109,343		109,343	
伸び率 (%)	-	-	▲7.1%	▲9.7%	▲9.4%	7.7%	▲6.4%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	39,787	42,886	44,402	44,356	44,356	46,905	43,700	43,700	
	正規職員以外	1,505	1,404	1,505	794	794	286	958	958	
	小計	41,292	44,290	45,907	45,150	45,150	47,191	44,658	44,658	
国庫支出金					2,500	1,706	4,753		4,753	
県支出金	3,600	3,600	3,000	3,000	2,100	2,073	3,180		3,180	
市債	115,300	107,000	123,600	109,500	95,200	104,300	90,200		90,200	
その他										
一般財源（税等）	19,873	16,635	2,353	2,374	16,979	15,647	11,210		11,210	
所要人数（人）	正規職員	5.24	5.77	5.84	5.83	5.83	5.9	5.5	5.5	
	正規職員以外	0.71	0.71	0.71	0.36	0.36	0.19	0.34	0.34	
主な予算内訳	農業施設改良工事請負費：88,559千円、舗装改良工事請負費：6,000千円、小規模土地改良工事請負費：10,600千円、設計委託料：2,506千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
工事件数		件	目標値	57	47	39	35	35
			実績値	38	39	29		
			達成度 (%)	66.7%	83.0%	74.4%		
改良工事を行った整備延長距離		m	目標値	2,049	1,883	1,415	1,575	1,575
			実績値	2,187	2,342	1,642		
			達成度 (%)	106.7%	124.4%	116.0%		



4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	生活関連事業であり、方向性については、現状維持で行うことが望ましく、また既存の農業用施設の機能改良を行っていき、和歌山市の安心・安全な農業の振興に努めてまいります。また、コスト投入についても現状維持で生活基盤を維持していくことが望ましいと考えております。
見直し・改善内容	農業従事者の利便性を向上させるため、より計画的かつ有効な施設改良を行うとともに、増加し続ける住民の要望にも対処していくため、地域の現状を勘案しつつ、事業の実施に努めていきます。

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名  
417 先進的地域農業育成事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	3	豊かな産地の育成

事業種別	
事業期間	H15 ~
事業実施の根拠法令	
関連個別計画	
担当課・担当課長 (Tel)	農林水産課 太田 克弘(435-1049)
関連課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		農林水産業費	
	項		農林緑花費	
	目		四季の郷公園事業費	
	大事業		四季の郷公園事業	
	事項		先進的地域農業育成事業	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	先進的な農作物の実験研究を行い、新技術・加工品の開発、地域の特産品づくりを図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ブルーベリー摘み取り園維持管理</li> <li>イベント用農園の維持管理</li> <li>ブルーベリー栽培の普及・指導</li> <li>薬草産地化プロジェクト事業の推進</li> </ul>				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の維持管理</li> <li>ブルーベリー観光摘み取り園の産地化作り</li> <li>ブルーベリー栽培普及・指導</li> <li>農産物の食育推進等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の維持管理</li> <li>ブルーベリー観光摘み取り園の産地化作り</li> <li>ブルーベリー栽培普及・指導</li> <li>農産物の食育推進等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の維持管理</li> <li>薬草産地化プロジェクト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の維持管理</li> <li>薬草産地化プロジェクト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の維持管理</li> <li>薬草産地化プロジェクト</li> </ul>

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,466	1,224	1,442	1,091	4,348	3,948	5,318		5,318	
伸び率 (%)	-	-	59.7%	▲10.9%	201.5%	261.9%	22.3%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	3,812	3,781	3,812	6,254	3,812	7,237	5,763		
	正規職員以外	868	903	868	1,872	868	1,914	2,176		
	小計	4,680	4,684	4,680	8,126	4,680	9,151	7,939		
国庫支出金							984			
県支出金										
市債										
その他					8	0	7			
一般財源 (税等)	1,466	1,224	1,442	1,091	4,340	3,948	4,327		4,327	
所要人数 (人)	正規職員	0.51	0.50	0.51	0.84	0.51	0.91	0.73		
	正規職員以外	0.41	0.43	0.41	0.95	0.41	0.87	0.84		
主な予算内訳	消耗品費 1,545千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標								
成果指標	ブルーベリー (薬用作物) 栽培取組農家数	戸		2	2	2	2	2
				0	1	2		
				0.0%	50.0%	100.0%		
成果指標	研究技術実用化数	個		2	2	2	2	2
				0	0	3		
				0.0%	0.0%	150.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	<input type="radio"/>	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	<input type="radio"/>	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	<input type="radio"/>	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	<input type="radio"/>	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	<input type="radio"/>	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	<input type="radio"/>	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	<input type="radio"/>	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	<input type="radio"/>	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	<input type="radio"/>	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			<input type="radio"/>	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	先進的な農業を実践研究する場合は、農業振興・普及の上で貴重かつ重要です。
見直し・改善内容	

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名  
410 有害鳥獣捕獲等事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	4	農業と環境の共生

事業種別	継続
事業期間	H18 ~
事業実施の根拠法令	
関連個別計画	
担当課・担当課長 (Tel)	農林水産課 太田 克弘(435-1049)
関連課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		農林水産業費
	項		農林緑花費
	目		林業振興費
	大事業		林業振興事業
	事項		有害鳥獣捕獲等事業

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)		事業内容			
	有害鳥獣の捕獲等による個体数管理を行い、農作物被害の軽減を図る。		有害鳥獣捕獲許可及び「和歌山市防除実施計画」に基づく捕獲依頼事務。			
実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	<p>*イノシシによる農作物被害の発生に伴い、猟友会に有害鳥獣捕獲許可証を発行し、個体数の削減により被害の軽減を図る。</p> <p>*アライグマの目撃及び被害情報により、特定外来生物の「和歌山市防除実施計画」に基づき、アライグマ捕獲従事者に依頼して根絶を目指す。</p> <p>*電気柵等の防護柵の設置普及を図り、有害鳥獣の被害防止に努める。</p>	<p>*イノシシによる農作物被害の発生に伴い、猟友会に有害鳥獣捕獲許可証を発行し、個体数の削減により被害の軽減を図る。</p> <p>*アライグマの目撃及び被害情報により、特定外来生物の「和歌山市防除実施計画」に基づき、アライグマ捕獲従事者に依頼して根絶を目指す。</p> <p>*電気柵等の防護柵の設置普及を図り、有害鳥獣の被害防止に努める。</p>	<p>*イノシシによる農作物被害の発生に伴い、猟友会に有害鳥獣捕獲許可証を発行し、個体数の削減により被害の軽減を図る。</p> <p>*アライグマの目撃及び被害情報により、特定外来生物の「和歌山市防除実施計画」に基づき、アライグマ捕獲従事者に依頼して根絶を目指す。</p> <p>*電気柵等の防護柵の設置普及を図り、有害鳥獣の被害防止に努める。</p>	<p>*イノシシによる農作物被害の発生に伴い、猟友会に有害鳥獣捕獲許可証を発行し、個体数の削減により被害の軽減を図る。</p> <p>*アライグマの目撃及び被害情報により、特定外来生物の「和歌山市防除実施計画」に基づき、アライグマ捕獲従事者に依頼して根絶を目指す。</p> <p>*電気柵等の防護柵の設置普及を図り、有害鳥獣の被害防止に努める。</p>	<p>*イノシシによる農作物被害の発生に伴い、猟友会に有害鳥獣捕獲許可証を発行し、個体数の削減により被害の軽減を図る。</p> <p>*アライグマの目撃及び被害情報により、特定外来生物の「和歌山市防除実施計画」に基づき、アライグマ捕獲従事者に依頼して根絶を目指す。</p> <p>*電気柵等の防護柵の設置普及を図り、有害鳥獣の被害防止に努める。</p>	

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	15,634	20,172	16,449	16,973	15,664	19,503	18,895		18,895	
伸び率 (%)	-	-	▲25.5%	▲15.9%	▲4.8%	14.9%	20.6%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	7,623	7,562	7,623	3,127	7,623	3,619	3,842			
正規職員以外	1,350	1,405	1,350	5,615	1,350	5,448	7,233			
小計	8,973	8,967	8,973	8,742	8,973	9,067	11,075			
国庫支出金										
県支出金	716	1,499	911	3,537	1,771	4,654	4,751			
市債										
その他	866	3,772	870	10	10	4	8			
一般財源 (税等)	14,052	14,901	14,668	13,436	13,883	14,845	14,136		14,136	
所要人数										
正規職員	1.02	1.00	1.02	0.42	1.02	0.46	0.48			
(人) 正規職員以外	0.64	0.67	0.64	2.86	0.64	2.48	3.08			
主な予算内訳	業務委託料 9,141千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					
成果指標	野生イノシシ捕獲実績頭数	頭	目標値	300	300	300	300	
			実績値	857	575	829		
			達成度 (%)	285.7%	191.6%	276.0%		
	野生アライグマ捕獲実績頭数	頭	目標値	100	100	100	100	
			実績値	144	87	178		
			達成度 (%)	144.0%	90.0%	180.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	有害鳥獣対策は本市の農業振興また市民生活を守る上で、重要な問題である。
見直し・改善内容	

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名  
415 四季の郷公園管理運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	4	農業と環境の共生

事業種別	継続
事業期間	H20 ~
事業実施の根拠法令	和歌山市四季の郷公園条例
関連個別計画	
担当課・担当課長 (Tel)	農林水産課 太田 克弘(435-1049)
関連課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		農林水産業費	
	項		農林緑花費	
	目		四季の郷公園事業費	
	大事業		四季の郷公園事業	
	事項		四季の郷公園管理運営事業 (四季の郷公園)	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	四季の郷公園を維持管理運営し、四季を通じて自然と農業に親しむ場を市民に提供する。	四季を通じて自然と農業に親しむ場を市民に提供し、農業の発展に資する目的で設置された。現在、指定管理者制度導入し、公園の適正な管理・運営を図り、タケノコ掘りなどの祭り・イベント等にて生産者と消費者の交流推進を行う。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		・地元団体及び農家等と連携し、季節ごとに各種イベントを開催するなど公園の活性化を図るとともに、生産者と消費者の交流を推進	・地元団体及び農家等と連携し、季節ごとに各種イベントを開催するなど公園の活性化を図るとともに、生産者と消費者の交流を推進	・地元団体及び農家等と連携し、季節ごとに各種イベントを開催するなど公園の活性化を図るとともに、生産者と消費者の交流を推進	・地元団体及び農家等と連携し、季節ごとに各種イベントを開催するなど公園の活性化を図るとともに、生産者と消費者の交流を推進	・地元団体及び農家等と連携し、季節ごとに各種イベントを開催するなど公園の活性化を図るとともに、生産者と消費者の交流を推進

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	35,312	35,447	34,290	33,799	30,578	39,680	49,918		49,918	
伸び率 (%)	-	-	15.1%	▲4.6%	▲10.8%	17.4%	63.2%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	3,812	3,781	3,812	1,564	3,812	1,810	7,684		
	正規職員以外	965	1,004	965	1,872	1,900	1,914	3,244		
	小計	4,777	4,785	4,777	3,424	4,777	3,724	10,928		
国庫支出金						4,590	9,666			
県支出金										
市債										
その他	3,171	2,842	3,101	2,086	3,169	2,232	3,266			
一般財源 (税等)	32,141	32,605	31,189	31,708	27,409	32,858	36,986		36,986	
所要人数 (人)	正規職員	0.51	0.50	0.51	0.21	0.51	0.23	0.97		
	正規職員以外	0.46	0.48	0.46	0.95	1.00	0.87	1.03		
主な予算内訳	管理運営委託料 26,853千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 四季の郷公園イベント開催件数	回	目標値					
		実績値	3	2	3	3	
		達成度 (%)					
成果指標 公園施設 (キャンプ広場) 利用件数	件	目標値	150	500	500	500	500
		実績値	530	511	505		
		達成度 (%)	353.0%	102.0%	120.0%		
		目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○ 見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	四季の郷公園は市民の憩いの場・農業と自然と触れ合う場として重要度は大きい。
見直し・改善内容	

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名  
416 自然観察の森管理運営事業

[長期総合計画]	
分野別目標	1 安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3 農林水産業の活性化
施策	1 農林業の振興
取組方針	4 農業と環境の共生
事業種別	継続
事業期間	H ~ H
事業実施の根拠法令	和歌山自然観察の森条例
関連個別計画	
担当課・担当課長 (Tel)	農林水産課 太田 克弘(435-1049)
関連課	

[事業基本情報]			
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		農林水産業費
	項		農林緑花費
	目		四季の郷公園事業費
	大事業		四季の郷公園事業
	事項		四季の郷公園管理運営事業(自然観察の森)

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)		事業内容			
	身近な自然環境の中で昆虫、野鳥等の小動物及び植物と触れ合い、これらの観察を通じて自然への理解を深める場を提供する。		ネイチャーセンターでは、自然観察の森で見られる昆虫や植物の標本および写真を展示している。また、低年齢対象の遊具等を併設し、遊びながら楽しく自然と触れあうことで、幼少期から感受性を高めるとともに自然保護精神を学べる場として整備している。その他、竹林の観察・タケノコ掘り体験をはじめ年間約25～30回のネイチャーイベントを実施する。詳細は、毎月の市報わかやまやホームページに掲載し、情報の発信を行っている。また、施設の維持・管理については、指定管理者が行っている。			
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		竹細工教室等を年間25回開催する。	竹細工教室等を年間25回開催する。	竹細工教室等を年間25回開催する。	竹細工教室等を年間25回開催する。	竹細工教室等を年間25回開催する。

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	18,845	18,680	18,134	18,201	18,184	18,053	19,123		19,123	
伸び率 (%)	-	-	7.6%	▲2.6%	0.3%	▲0.8%	5.2%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	3,812	3,781	3,812	1,564	3,812	1,810	1,921			
正規職員以外	6,460	6,723	6,460	5,615	6,460	5,448	4,670			
小計	10,272	10,504	10,272	7,179	10,272	7,258	6,591			
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	16	8	16	4	16	18	13			
一般財源 (税等)	18,829	18,672	18,118	18,197	18,168	18,035	19,110		19,110	
所要人数										
正規職員	0.51	0.50	0.51	0.21	0.51	0.23	0.24			
正規職員以外	3.06	3.06	3.06	2.86	3.06	2.48	2.12			
主な予算内訳	管理運営委託料 14,120千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 イベント回数	回	目標値	25	25	25	25	25
		実績値	25	24	25		
		達成度 (%)	100.0%	96.6%	100.0%		
成果指標 イベント参加者数	人	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	
		実績値	1,950	1,752	1,610		
		達成度 (%)	97.5%	90.0%	80.5%		



4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	<input type="radio"/>	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	<input type="radio"/>	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	<input type="radio"/>	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	<input type="radio"/>	急いで取り組む	<input type="radio"/>	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	<input type="radio"/>	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	<input type="radio"/>	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	<input type="radio"/>	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	<input type="radio"/>	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	<input type="radio"/> 見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				<input type="radio"/>
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>現在、子供たちが、自然環境について実際に体験学習し、遊べる機会が少なくなっています。本市においても、子供たちが自然環境について親しめる場を提供することが必要です。よって事業の必要性があります。</p>
見直し・改善内容	

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名  
407 食育推進事業

[長期総合計画]	
分野別目標	1 安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3 農林水産業の活性化
施策	1 農林業の振興
取組方針	5 農業振興のためのネットワーク強化
事業種別	継続
事業期間	～
事業実施の根拠法令	
関連個別計画	
担当課・担当課長 (Tel)	農林水産課 太田 克弘(435-1049)
関連課	

[事業基本情報]			
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		農林水産業費
	項		農業費
	目		農業振興費
	大事業		農業振興事業
	事項		食育推進事業

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か) 国の提唱する食育を推進する。		事業内容 食育推進計画に基づき、食育の推進をはかる。			
実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	食育会議の開催	食育会議の開催	食育会議の開催	食育会議の開催 第2次食育推進計画策定 (H30年度～H34年度)		

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,024	298	505	0	415	236	415	0	415	0
伸び率 (%)	-	-	▲50.7%	▲100.0%	▲17.8%	-	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	1,171	1,553	1,171	786	1,171	4,244	1,171			
正規職員										
正規職員以外	42	42	42	29	42		42			
小計	1,213	1,595	1,213	815	1,213	4,244	1,213	0	0	0
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	1,024	298	505	0	415	236	415	0	415	0
所要人数	0.16	0.20	0.16	0.11	0.16	0.53	0.16			
正規職員										
(人) 正規職員以外	0.03	0.03	0.03	0.02	0.03		0.03			
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					
成果指標	食育推進会議の開催数		目標値	2	2	2	2	2
			実績値	0	0	0		
			達成度 (%)					
成果指標	食育に関心のある割合		目標値				75	80
			実績値			71.8		
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	計画期間が過ぎて、方向性が定まらず、活動が縮小していたため。
見直し・改善内容	第3次計画の策定により、より実践的な食育を推進していく。



# 都市景観の形成

都市計画部

平成29年度 施策評価シート

施策名	都市景観の形成	体系番号(3ケタ)	231
		二次評価の区分	外部

所管部(主たる部)	都市計画部	関係部	生涯学習部
-----------	-------	-----	-------

< 1 基本情報 >

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち	
政策	3	魅力ある都市景観の創出	
施策	1	都市景観の形成	
めざす10年後の姿	歴史や自然、人々の営みに根ざした文化を生かした景観が各地域に広がるとともに、和歌山城や和歌の浦に続く新たな景観拠点も創出され、魅力ある都市景観が形成されている。		
まちづくりの他の主体	市民	地域・NPO等	事業者

< 2 市民満足度の状況 >

市民満足度項目(市政世論調査)	まちなみの美しさ	H28年度		H29年度		H30年度		H31年度		H32年度	
		重要度	3.87	重要度		重要度		重要度		重要度	
		満足度	2.92	満足度		満足度		満足度		満足度	
		ギャップ値	0.95	ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値	

< 3 まちづくり指標 >

No.	まちづくり指標	単位	基準値		実績値		実績値		実績値		目標値	
			値	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	値	年度	
①	まちなみの美しさに対する市民満足度(市政世論調査)	%	21.9	H27	19.1						33	H38
②												
③												
④												
目標値設定の考え方			平成27年度までの6年間のうち、大きく伸びた平成27年度を除く5年間の年平均0.9ポイント増の近似値、年1ポイント増をめざす。									

< 4 施策を構成する取組方針の状況 >

No.	取組方針	取組方針の進捗を図る主な指標	単位	目標・実績	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
1	全市における景観の規制・誘導	屋外広告物許可件数(年度件数)	件	目標値	400	400	400	400	400
				実績値	404				
2	全市における景観の規制・誘導	景観法に基づく届出件数(年度件数)	件	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	101				
3	景観まちづくりの推進	景観まちづくり推進団体の認定数(累計)	団体	目標値	0	0	1	2	3
				実績値	0				
4				目標値					
				実績値					
5				目標値					
				実績値					

< 5 施策の分析と課題 >

		施策の分析内容及び問題点の整理
1	市民満足度の分析 ※<2>関係	まちなみの美しさに対する重要度は高く、取り組みが求められている。和歌山城や和歌の浦などの重要な景観を有するエリアに対する重要度・満足度と、日常風景である沿道広告等に対する重要度・満足度のそれぞれで対応が必要である。
2	まちづくり指標の分析 ※<3>関係	同項目を調査し始めた平成21年度から満足度は上昇傾向にあり、平均すると毎年約1%の伸びを示している。平成28年度数値が大きく減少したように見えるが、例年に比べ平成27年度の数値が上振れしたものと考えられる。アンケート調査であるため単年の動きではなく、長期的傾向として上昇傾向を示すか注視が必要である。
3	取組方針の状況分析 ※<4>関係	屋外広告物許可件数は、毎年400件前後であるが、申請がなされていない未許可の広告物に対する指導を強化すべく、平成28年度から準備を進めている。景観法に基づく届出件数については、概ね年間100件程度と横ばい状況であるが、制度に関する問合せ等は増加している状況であり、制度の周知や景観行政への理解は進んでいるように思われる。景観まちづくり推進団体制度については、現在作業中である景観計画見直しとあわせて平成30年度からの制度化を目指す。
4	まちづくりの各主体との役割分担の分析 ※<1>関係	市民・地域・NPO等との協働により、景観を切り口としたまちづくりを通じ、自分たちのまちに愛着を持ってもらい、景観まちづくり推進団体等の地域の景観形成に取り組む団体の育成を図る。事業者には良好な屋外広告物の設置や地域の景観形成への取り組みへの参加を促し、地域貢献を期待する。住民と協働した新たな景観拠点創出の取り組みとして、平成28年度から3地域で景観まちづくりワークショップを開催中。
5	事業構成の適正性 ※<7>関係	景観計画促進事業における景観計画を現在見直し中であり、景観まちづくりなどの住民と協働した取り組み等を拡充する。

課題	景観計画策定後、約5年経過し、景観保全に関する認識は市民に浸透しつつあると感じられるが、新たな取組として、景観まちづくり推進団体制度などの景観を切り口としたまちづくりの推進や市民と協働した新たな景観拠点の創出などに取り組む必要がある。また、屋外広告物の違反是正などにも積極的に取り組んでいく必要がある。
----	---

< 6 施策の状況 >

		評価(進捗状況)	評価の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど
総合評価(所管部評価)	A: 順調に進んでいる	B	まちなみの美しさに対する市民満足度は長期的には上昇傾向と見ているが、これまでの規制・誘導の取り組みに加え、今後は市民・団体等との協働による景観まちづくりや歴史まちづくり計画に基づく修景整備などの事業を通じ、加速度的に向上させていく必要があり、組織・人員体制及び予算の継続的確保が課題である。
	B: 進んでいるが改善が必要		
	C: あまり進んでいない		
	D: 進んでいない		
入力日	平成29年7月25日	入力者	都市計画部長

< 7 施策を構成する事務事業 >

No.	事務事業名	取組方針 番号	担当課	事業費						担当課評価 (方向性)		重点化
				H28年度		H29年度		H30年度		事業内容	コスト投入	
				決算額	一般財源	当初予算額	一般財源	計画額	一般財源			
1	屋外広告物規制・誘導事業	1	都市整備課	6,656	482	2,984	-1,117	2,984	-1,117	充実	現状維持	
2	景観計画促進事業	2	都市再生課	387	391	3,351	3,351	3,351	3,351	充実	拡大	○
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				7,043	873	6,335	2,234	6,335	2,234			

< 8 7以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要(対象と目的等)
1		
2		
3		

行政評価委員会による評価

評価	<b>B</b>	進んでいるが改善が必要
意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観施策を推進するにあたっては、いかにして市民や地権者の協力を得ていくかが大事であり、今後も積極的な取組が望まれる。</li> <li>・和歌山市の歴史的風土を活かし、「城まち」をテーマに(重点的に)景観施策を進めてみてはどうか。</li> <li>・景観行政に取り組み出して約5年が経過する中、担当課の人員構成で可能な限りの取組を進められていることは評価できる。今後は、景観づくりを担える団体数を増やすことや新たな顕彰制度の導入、職員の専門的な研修制度の拡充、景観アドバイザー制度の更なる有効活用が求められる。</li> <li>・景観施策について、ポイント(地域)を絞り、市民と協働して取り組んでいく方向性は大きいと評価できる。今後も、市民の多様な声を吸い上げる仕組みづくりを進めていただきたい。</li> <li>・ぶらくり丁商店街や美園商店街の再生をまちづくり、景観改善の優先地域と捉え、取り組んでいただきたい。</li> <li>・まちなみの景観を阻害している違反広告物の調査、指導等については、今後も継続して取り組んでいく必要がある。また、空看板対策についても具体的に検討していただきたい。一方で、地域経済の状況に応じて広告の出稿数も減少していることから、事務事業の取組としては、「充実」ではなく、「現状維持」とすることを検討してもよいのではないか。</li> </ul>	

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名  
466 屋外広告物規制・誘導事業

[長期総合計画]	
分野別目標	2 住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	3 魅力ある都市景観の創出
施策	1 都市景観の形成
取組方針	1 全市における景観の規制・誘導
事業種別	継続
事業期間	H9 ~
事業実施の根拠法令	屋外広告物法 和歌山市屋外広告物条例
関連個別計画	
担当課・担当課長 (Tel)	都市整備課 田中 利幸 (435-1082)
関連課	都市再生課

[事業基本情報]			
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		土木費
	項		都市計画費
	目		都市計画総務費
	大事業		都市計画総務事業
	事項		屋外広告物規制・誘導事業

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)		事業内容				
	屋外広告物法の規定に基づき、屋外広告物及び屋外広告業について必要な規制を行うことにより、良好な景観を形成し、若しくは風致を維持し、又は公衆に対する危害を防止するとともに、都市美観の整備・充実を図る。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外広告物に係る許可、更新事務</li> <li>・屋外広告物の登録、更新事務</li> <li>・屋外広告物に関する啓発</li> <li>・違反広告物に対する是正指導、簡易除却業務等</li> </ul>				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外広告物許可等</li> <li>・屋外広告業登録等</li> <li>・屋外広告物に対する指導</li> <li>・簡易除却等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外広告物許可等</li> <li>・屋外広告業登録等</li> <li>・屋外広告物に対する指導</li> <li>・簡易除却等</li> <li>・屋外広告物東海北陸近畿ブロック連絡会議の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外広告物許可等</li> <li>・屋外広告業登録等</li> <li>・屋外広告物に対する指導</li> <li>・簡易除却等</li> <li>・市街地の屋外広告物実態調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外広告物許可等</li> <li>・屋外広告業登録等</li> <li>・屋外広告物に対する指導</li> <li>・簡易除却等</li> <li>・市街地の屋外広告物実態調査結果を条例等との基準照合</li> <li>・違反広告物是正指導</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外広告物許可等</li> <li>・屋外広告業登録等</li> <li>・屋外広告物に対する指導</li> <li>・簡易除却等</li> <li>・違反広告物是正指導</li> </ul>	

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	954	1,017	1,492	1,218	3,811	6,656	2,984		2,984	
伸び率 (%)	-	-	56.4%	19.8%	155.4%	446.5%	▲21.7%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	8,252	7,555	11,959	11,959	11,664	14,545	14,098	14,098	
	正規職員以外	3,311	3,369	3,369	4,702	4,222	2,827	2,827	2,827	
	小計	11,563	10,924	10,924	16,661	15,886	17,372	16,925	16,925	
国庫支出金						1,458				
県支出金										
市債										
その他	3,724	3,671	4,400	4,735	4,089	4,716	4,101		4,101	
一般財源 (税等)	-2,770	-2,654	-2,908	-3,517	-278	482	-1,117		-1,117	
所要人数 (人)	正規職員	1.09	1.02	1.02	1.57	1.02	1.83	1.77	1.77	
	正規職員以外	1.57	1.71	1.71	2.15	1.71	0.67	0.67	0.67	
主な予算内訳	委託料 2,148千円		駐車場使用料 209千円							

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標	一斉除却活動回数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	0	1		
		達成度 (%)	100.0%	0.0%	100.0%		
活動指標	一斉除却活動参加人数	目標値	30	30	30	30	30
		実績値	32	0	19		
		達成度 (%)	106.7%	0.0%	63.3%		
成果指標	屋外広告物許可件数 (年度件数)	目標値	400	400	400	400	400
		実績値	374	391	404		
		達成度 (%)	94.0%	97.8%	101.0%		
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					



4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	<input type="radio"/>	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	<input type="radio"/>	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	<input type="radio"/>	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	<input type="radio"/>	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	<input type="radio"/>	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	<input type="radio"/>	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	<input type="radio"/>	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	<input type="radio"/>	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	<input type="radio"/>	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			<input type="radio"/>	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>平成28年度にMMS（モバイルマッピングシステム）実態調査をおこない、宮街道（出島～加納町の約6.7km）、和歌山城周辺（約3.5km）、和歌浦地区（約7.0km）の違反広告物の洗い出しを行うとともに、阪和高速道路（阪南IC～海南東IC）の沿道300m内に設置された広告物について現地調査を実施した。それらで判明した全広告物に対し、平成29年度は、条例等との基準照合を行い、違反広告物に対して是正指導を実施する。</p>
見直し・改善内容	<p>違反広告物の洗い出しのため、従来のパトロールだけでなく、民間事業者への委託により、市街地の屋外広告物の実態調査を実施した。</p>

事務事業チェックシート

事務事業No. 751 事業名 景観計画促進事業

[長期総合計画]	
分野別目標	2 住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	3 魅力ある都市景観の創出
施策	1 都市景観の形成
取組方針	2 景観まちづくりの推進
事業種別	継続
事業期間	H 2 4 ~
事業実施の根拠法令	景観法、和歌山市景観条例
関連個別計画	和歌山市景観計画
担当課・担当課長 (Tel)	都市再生課 尼岡 大芳 (435-1048)
関連課	都市整備課

[事業基本情報]			
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		土木費
	項		都市計画費
	目		都市計画総務費
	大事業		都市計画総務事業
	事項		景観計画促進事業

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	地域の景観資源の発掘や景観重点地区等の指定に伴う活動支援等の実施など、景観計画に基づく良好な景観の形成に係る施策を展開し、自然景観や歴史的景観の保全・活用等、和歌山市らしい良好な景観の創出を図るとともに、地域の誇り、愛着の醸成及び景観という観点からのまちづくりを促すことを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな景観拠点等創出に関する事務。</li> <li>景観まちづくりに関する事務</li> <li>景観法に基づく届出等に関する事務 (景観誘導)。</li> <li>和歌山市景観審議会の運営。</li> <li>和歌山市景観条例及び和歌山市景観計画の周知に関する事務 (周知啓発)</li> <li>近畿地方都市美協議会に関する事務。</li> </ul>				
実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>景観重点地区等指定に関する事務</li> <li>景観法に基づく届出等に関する事務</li> <li>景観審議会の開催</li> <li>景観ガイドブック作成に向けた景観資源の調査</li> <li>景観ホームページの運用等の周知啓発</li> <li>近畿地方都市美協議会への出席</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな景観拠点等創出に関する事務</li> <li>景観法に基づく届出等に関する事務</li> <li>景観審議会の開催</li> <li>景観ガイドブック作成</li> <li>景観ホームページの運用等の周知啓発</li> <li>近畿地方都市美協議会への出席</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな景観拠点等創出に関する事務</li> <li>景観法に基づく届出等に関する事務</li> <li>景観審議会の開催</li> <li>景観ガイドブック作成</li> <li>景観ホームページの運用等の周知啓発</li> <li>近畿地方都市美協議会への出席</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな景観拠点等創出に関する事務</li> <li>景観まちづくりに関する事務</li> <li>景観法に基づく届出等に関する事務</li> <li>景観審議会の開催</li> <li>景観ガイドブックの作成</li> <li>景観ホームページの運用等の周知啓発</li> <li>近畿地方都市美協議会への出席</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな景観拠点等創出に関する事務</li> <li>景観まちづくりに関する事務</li> <li>景観法に基づく届出等に関する事務</li> <li>景観審議会の開催</li> <li>景観ガイドブックの作成</li> <li>景観ホームページの運用等の周知啓発</li> <li>近畿地方都市美協議会への出席</li> </ul>	

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	5,481	2,732	5,831	4,562	10,541	387	3,351		3,351	
伸び率 (%)	-	-	6.4%	67.0%	80.8%	▲91.5%	▲68.2%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	8,252	7,555	7,555	16,062	21,023	21,023	23,511	23,511	
	正規職員以外				188	188	211	257	257	
	小計	8,252	7,555	7,555	16,250	16,250	21,234	23,768	23,768	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	5,481	2,732	5,831	4,562	10,541	391	3,351		3,351	
所要人数 (人)	1.09	1.02	1.02	2.16	2.16	2.65	2.96		2.96	
				0.10	0.10	0.1	0.1		0.1	
主な予算内訳	附属機関委員報酬350千円、印刷製本費2,632千円等									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 市民の景観に対する意識の醸成を図るため、景観ホームページ等を活用し、普及啓発を行うとともに、地域団体等の意識向上の支援を行う。		目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					
成果指標 「まちなみの美しさ」に対する市民満足度	%	目標値	17.6	18.4	19.2	24	25
		実績値	17.3	21.9	19.1		
		達成度 (%)	98.3%	119.0%	99.5%		
活動指標		目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	<input type="radio"/>	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	<input type="radio"/>	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	<input type="radio"/>	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	<input type="radio"/>	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	<input type="radio"/>	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	<input type="radio"/>	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	<input type="radio"/>	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	<input type="radio"/>	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	<input type="radio"/>	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				<input type="radio"/>
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>平成23年度に「景観条例」の制定及び「和歌山市景観計画」の策定、届出制度の運用も開始し、約5年経過したところであり、景観に関する意識が徐々に浸透してきていると感じているところである。また、景観重点地区等の指定についても「和歌山城周辺景観重点地区」につづいて、平成24年度末に「和歌の浦景観重点地区」を指定し運用をしているところであるが、次に住民主導による新たな景観拠点等の創出や、景観団体・地区指定及び景観形成に資するまちづくりへの期待も膨らんできているところである。</p>
見直し・改善内容	<p>観光客の増加や社会情勢の変化などを踏まえ、現状に応じた景観形成を行うため、人を呼び込む積極的な景観形成を目指した景観計画の見直しを行う。また、住民団体等と連携し、新たな景観拠点の検討や、特徴的な景観・保全すべき優れた景観を有する地区に対し、新たな景観の創出を図る仕組みづくりを行う。</p>



# 都市緑化・都市美化の推進

建設総務部

平成29年度 施策評価シート

施策名	都市緑化・都市美化の推進	体系番号(3ケタ)	232
		二次評価の区分	外部

所管部(主となる部)	建設総務部	関係部	市民部、都市計画部
------------	-------	-----	-----------

< 1 基本情報 >

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち	
政策	3	魅力ある都市景観の創出	
施策	2	都市緑化・都市美化の推進	
めざす10年後の姿	都市の緑化が進むとともに、市民の緑化や美化の意識が高まり、緑豊かな美しいまちが形成されている。		
まちづくりの他の主体	市民	地域、NPO等	事業者

< 2 市民満足度の状況 >

市民満足度項目(市政世論調査)	まちなみの美しさ	H28年度		H29年度		H30年度		H31年度		H32年度	
		重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度
		3.87	2.92								
		ギャップ値	0.95	ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値	

< 3 まちづくり指標 >

No.	まちづくり指標	単位	基準値		実績値		実績値		実績値		目標値	
			値	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	値	年度	
①	市民一人当たりの公園面積	m <sup>2</sup> /人	9.2	H27	9.2						10.2	H38
②												
③												
④												
目標値設定の考え方		毎年0.1m <sup>2</sup> の増加をめざす。										

< 4 施策を構成する取組方針の状況 >

No.	取組方針	取組方針の進捗を図る主な指標	単位	目標・実績	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
1	都市緑化の推進	生産緑地地区の年間指定面積	ha	目標値 実績値	3 1	3	3	3	3
2	都市公園等の充実	有料施設貸出件数	件	目標値 実績値	1,685 1,689	1,700	1,700	1,710	1,710
3	都市美化の推進	一万人大清掃参加者数	人/年度	目標値 実績値	20,000 19,256	20,000	20,000	20,000	20,000
4				目標値 実績値					
5				目標値 実績値					

< 5 施策の分析と課題 >

施策の分析内容及び問題点の整理	
1	市民満足度の分析 ※<2>関係 生産緑地の指定箇所は市街化区域内の農地であり、その指定により「まちなみの美しさ」の市民満足度にどれだけ貢献できているか判断することは困難である。公園に関しては、設置されてからの経年劣化や管理公園の増加に伴い、対症療法型管理に陥りがちである。そのため、市民満足度が低いものと思われる。
2	まちづくり指標の分析 ※<3>関係 市民の憩いの場である都市公園、児童遊園の整備を行う。
3	取組方針の状況分析 ※<4>関係 【都市緑化の推進：生産緑地地区の年間指定面積】生産緑地の年間指定面積が減少しており、国からの改正案を基に本市での対応(指定要件の緩和や営農継続要件等の強化等)を検討しているところである。 【都市公園等の充実：有料施設貸出件数】利用件数の増加に伴いコストが拡大する傾向があるが、現状を維持しつつ快適な施設の管理に努める。 【都市美化の推進：一万人大清掃参加者数】一万人大清掃をはじめとする美化推進事業については、多くの参加協力をいただき、市民の美化意識の向上が図れた。
4	まちづくりの各主体との役割分担の分析 ※<1>関係 都市の緑化を進めるとともに、市民の緑化や美化の意識を高めつつ、緑豊かな美しいまちを形成するには、市としてより良い環境を整える必要がある。また、市民や地域、NPO等との連携を大切にし、緑化や美化の啓発を行う。
5	事業構成の適正性 ※<7>関係 施策に対して、事務事業があまりに限定的であり、「めざす10年後の姿」や市民満足度項目「まちなみの美しさ」までカバー出来ていない。
課題	生産緑地の年間指定面積が減少している。 管理公園の増加に伴い、コストが拡大する傾向にある。 一万人大清掃参加人数の増加。

< 6 施策の状況 >

総合評価(所管部評価)	評価(進捗状況)		評価の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど	
		A: 順調に進んでいる B: 進んでいるが改善が必要 C: あまり進んでいない D: 進んでいない	B	管理公園の増加に伴いコストが拡大する傾向にあるが、従来の対症療法型管理から予防保全型管理への転換を図り、快適な公園の充実を目指す。一万人大清掃について、他の団体への参加依頼等より多くの皆様に参加してもらえよう取組に改善していく。
入力日	平成29年8月3日	入力者	建設総務部長	

< 7 施策を構成する事務事業 >

No.	事務事業名	取組方針 番号	担当課	事業費						担当課評価 (方向性)		重点化
				H28年度		H29年度		H30年度		事業内容	コスト投入	
				決算額	一般財源	当初予算額	一般財源	計画額	一般財源			
1	美化啓発事業	3	自治振興課	734	734	845	845	845	845	現状維持	現状維持	
2	美化推進事業	3	自治振興課	11,827	11,827	8,635	8,635	8,635	8,635	現状維持	現状維持	
3	内川美化推進等交付金事業	3	自治振興課	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	現状維持	現状維持	
4	美化推進協議会交付金事業	3	自治振興課	3,117	3,117	3,117	3,117	3,117	3,117	現状維持	現状維持	
5	緑化審議会事務事業	1	都市計画課	150	150	189	189	189	189	現状維持	現状維持	
6	生産緑地指定事業	1	都市整備課	432	432	422	422	422	422	現状維持	現状維持	
7	都市公園等管理事業	2	公園緑地課	114,065	121,208	115,969	109,848	115,969	109,848	充実	現状維持	○
8	和歌山東公園維持管理事務	2	公園緑地課	47,362	41,102	46,264	39,165	46,264	39,165	充実	現状維持	
9	緑地維持管理事業	2	公園緑地課	37,899	25,958	47,879	30,003	47,879	30,003	充実	現状維持	
10	公園整備事業(単独)	2	公園緑地課	32,465	19,359	52,633	38,830	52,633	38,830	充実	現状維持	
11	公園施設長寿命化整備事業	2	公園緑地課	53,886	2,742	197,981	6,331	197,981	6,331	充実	現状維持	
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				303,162	227,854	475,159	238,610	475,159	238,610			

< 8 7以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要(対象と目的等)
1		
2		
3		

行政評価委員会による評価

評価	行政評価委員会による評価	
B	進んでいるが改善が必要	
意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後は市民参加や民有地の緑化が重要なポイントとなるため、市民等に対し、積極的にPRや意識啓発を行っていただきたい。</li> <li>・ 都市公園について、安全対策・美化対策としての遊具点検、草刈などは地道に実施されており評価できる。しかし、市全域を対象とした公園管理計画の策定など、総括・総合的に将来を見据えた計画づくりが課題である。</li> <li>・ 生産緑地については、その確保のための周知方法の検討も必要である。また、指定を受けた後に耕作が放棄される事例への対応についても検討していただきたい。</li> <li>・ 内川美化事業について、清掃参加者が減少している状況であるが、見直し等の手立てを講じているように感じられないため、要因分析の実施や新たなアイデアを導入するなど、積極的に対策に取り組んでいただきたい。</li> </ul>	

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名  
457 緑化審議会事務事業

[長期総合計画]	
分野別目標	2 住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	3 魅力ある都市景観の創出
施策	2 都市緑化・都市美化の推進
取組方針	1 都市緑化の推進
事業種別	継続
事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度
事業実施の根拠法令	和歌山市緑を守る条例
関連個別計画	和歌山市都市計画マスタープラン、緑の基本計画
担当課・担当課長 (Tel)	都市計画課 西本 幸示 435-1228
関連課	公園緑地課、都市整備課

[事業基本情報]			
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		土木費
	項		都市計画費
	目		都市計画総務費
	大事業		都市計画総務事業
	事項		緑化審議会事務事業

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)		事業内容			
	事業の推進と緑化の保全を図ることによって魅力があふれるまちの実現を目指す。		緑化審議会に関する事務、緑化推進に関する調査、緑の基本計画の進行管理			
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		緑化審議会運営及び緑化推進に関する調査、緑の基本計画進行管理	緑化審議会運営及び緑化推進に関する調査、緑の基本計画進行管理	緑化審議会運営及び緑化推進に関する調査、緑の基本計画進行管理、和歌山市緑の基本計画印刷製本	緑化審議会運営及び緑化推進に関する調査、緑の基本計画進行管理	緑化審議会運営及び緑化推進に関する調査、緑の基本計画進行管理

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	235	0	235	85	189	150	189		189	
伸び率 (%)	-	-	0.0%	-	▲19.6%	76.5%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	1,053	545	2,600	2,669	5,921	5,973	2,987		2,987
	正規職員以外									
小計	1,053	545	2,600	2,669	5,921	5,973	2,987		2,987	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	235	0	235	85	189	150	189		189	
所要人数 (人)	正規職員 0.14	0.07	0.35	0.35	0.78	0.75	0.38		0.38	
正規職員以外										
主な予算内訳	附属機関委員報酬 140千円									

3 目標及び実績

指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標 緑化審議会の開催回数	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	0	1	2		
		達成度 (%)	0.0%	50.0%	100.0%		
成果指標 緑の基本計画進行管理報告 (都市公園の目標水準) (基準年平成27年度 目標年平成47年度 10・0㎡/人)	㎡/人	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	6.6	6.61	6.61		
		達成度 (%)	66.0%	66.1%	66.1%		
	回	目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					



4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	緑化審議会は、緑地の保全及び緑化の推進に関する事項を調査、審議するものであるため、必要に応じ開催する。
見直し・改善内容	平成25年度に和歌山市緑化審議会規則で定めていた緑化審議会の組織及び運営方法等を和歌山市緑を守る条例で規定した。

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名  
467 生産緑地指定事業

[長期総合計画]	
分野別目標	2 住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	3 魅力ある都市景観の創出
施策	2 都市緑化・都市美化の推進
取組方針	1 都市緑化の推進
事業種別	継続
事業期間	H18 ~
事業実施の根拠法令	生産緑地法 和歌山市生産緑地地区指定要綱
関連個別計画	
担当課・担当課長 (Tel)	都市整備課 田中 利幸 (435-1082)
関連課	資産税課、農業委員会

[事業基本情報]			
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		土木費
	項		都市計画費
	目		都市計画総務費
	大事業		都市計画総務事業
	事項		生産緑地指定事業

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)		事業内容				
	生産緑地法に基づき、市街化区域内の農地の生産活動により生まれる優れた緑地としての機能や雨水調整、災害時の避難地など多目的の保留地としての機能に着目し、都市計画上、市街化区域内にある農地を保全し、自然と共生する良好なまちづくりを図る。		市街化区域内の農地所有者からの申請に基づき、生産緑地地区指定について事前審査、本申出書、都市計画案の作成、公告縦覧及び都市計画審議会への付議・審議を経て生産緑地地区の都市計画決定を行う。 なお、生産緑地地区に指定された土地は、農地としての営農することが義務付けられる。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		生産緑地地区の募集 (5月1日～5月31日)	生産緑地地区の募集 (5月1日～5月31日)	生産緑地地区の募集 (5月1日～5月31日)	生産緑地地区の募集 (5月1日～5月31日)	生産緑地地区の募集 (5月1日～5月31日)	
		生産緑地地区指定	生産緑地地区指定	生産緑地地区指定	生産緑地地区指定	生産緑地地区指定	
		生産緑地地区調査、指導	生産緑地地区調査、指導	生産緑地地区調査、指導	生産緑地地区調査、指導	生産緑地地区調査、指導	

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	754	218	590	270	422	432	422		422	
伸び率 (%)	-	-	▲21.8%	23.9%	▲28.5%	60.0%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	7,891	3,813	3,899	4,003	3,899	6,434	4,729	4,729	
	正規職員以外	0		0	0	0	1,010	1,010	1,010	
	小計	7,891	3,813	3,899	4,003	3,899	7,444	5,739	5,739	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	754	218	590	270	422	432	422		422	
所要人数 (人)	正規職員	1.04	0.51	0.52	0.53	0.52	0.81	0.59	0.59	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.24	0.24	0.24	
主な予算内訳	看板等製作委託料 422千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
事前審査申込件数	生産緑地制度の広報の種類	種類	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4	4	4	
			達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
生産緑地地区の年間指定面積	事前審査申込件数	件/年度	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	20	16	8		
			達成度 (%)	100.0%	75.0%	40.0%		
成果指標	生産緑地地区の年間指定面積	ha/年度	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	2	3	1		
			達成度 (%)	66.6%	100.0%	33.3%		
			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/	/	/	/
	現状維持	/	/	○	/
	縮小	/	/	/	/
	廃止	/	/	/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市街化区域内の農地所有者からの申請により、緑化保全を促進するにあたり生産緑地法に基づき都市計画決定するものであるため、事業内容の方向性は現状維持である。
見直し・改善内容	当該制度への理解を深めてもらうために、関係機関に働きかけて、更なる広報活動に取り組んでいきたい。 また、生産緑地法の改正を踏まえ、指定要件の緩和や営農継続要件の強化について検討を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名  
468 都市公園等管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	3	魅力ある都市景観の創出
施策	2	都市緑化・都市美化の推進
取組方針	2	都市公園等の充実

事業種別	継続
事業期間	～
事業実施の根拠法令	都市公園法第2条の3
関連個別計画	
担当課・担当課長 (Tel)	公園緑地課 西上 和久 (435-1076)
関連課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		公園費	
	目		公園管理費	
	大事業		公園管理事業	
	事項		都市公園等管理事業	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)		事業内容				
	市民の憩いの場である都市公園、児童遊園等の改善、維持管理のための事業		都市公園、児童遊園等の除草、樹木の剪定、施設・遊具等の修繕、公園内便所の汲取り、清掃等。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		各公園の除草、清掃、修繕等	各公園の除草、清掃、修繕等	各公園の除草、清掃、修繕等	各公園の除草、清掃、修繕等	各公園の除草、清掃、修繕等	

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	176,828	119,841	119,649	110,463	118,652	114,065	115,969		115,969	
伸び率 (%)	-	-	▲32.3%	▲7.8%	▲0.8%	3.3%	▲2.3%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	19,661	23,772	28,326	23,422	23,422	30,437	30,437		30,437	
正規職員以外	1,005	11,442	12,165	10,744	10,744	11,779	15,405		15,405	
小計	20,666	35,214	40,491	34,166	34,166	42,216	45,842		45,842	
国庫支出金	0	0	0	0	1,345	957	0		0	
県支出金	501	497	0	0	0		0		0	
市債	11,900	1,400	0	0	0		800		800	
その他	7,746	2,189	5,069	7,126	5,533	5,230	5,321		5,321	
一般財源 (税等)	156,681	115,755	114,580	103,337	111,774	107,878	109,848		109,848	
所要人数										
正規職員	2.63	3.20	3.73	3.08	3.08	3.83	3.83		3.83	
正規職員以外	0.48	6.04	6.04	5.04	5.04	5.35	6.02		6.02	
主な予算内訳	光熱水費19,279千円、所々修繕料30,255千円、手数料7,011千円、委託料全般46,506千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	修繕件数	件	目標値					
			実績値	177	181	123		
			達成度 (%)					
成果指標	市民1人あたりの公園面積	㎡/人	目標値	9.5	9.5	9.2	9.3	9.4
			実績値	9.09	9.15	9.16		
			達成度 (%)	95.7%	96.3%	99.5%		
成果指標	有料施設貸出件数	件/年	目標値	1,500	1,500	1,685	1,700	
			実績値	1,824	1,546	1,689		
			達成度 (%)	121.6%	103.1%	100.2%		

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	<input type="radio"/>	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	<input type="radio"/>	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	<input type="radio"/>	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	<input type="radio"/>	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	<input type="radio"/>	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	<input type="radio"/>	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	<input type="radio"/>	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	<input type="radio"/>	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	<input type="radio"/>	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			<input type="radio"/>	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	管理公園の増加に伴い、事業内容の充実を図るためにはコストが拡大する傾向があるが、コストの現状を維持しつつ快適な都市公園等の充実に努める。
見直し・改善内容	管理公園の増加に伴い維持管理コストは増大するが、従来の対症療法型管理から予防保全型管理への転換を図り、ライフサイクルコストの縮減を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No. 95 事業名 美化推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	3	魅力ある都市景観の創出
施策	2	都市緑化・都市美化の推進
取組方針	3	都市美化の推進

事業種別	継続
事業期間	～
事業実施の根拠法令	
関連個別計画	
担当課・担当課長 (Tel)	自治振興課 竹内 学 (435-1011)
関連課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		総務費
	項		市民生活費
	目		まち美化推進費
	大事業		まち美化推進事業
	事項		美化推進事業

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)		事業内容				
	美しいまちづくりの推進		広く市民や各種団体の参加を募り、和歌山市のまちの環境美化の促進と美観の保護の意識向上を図る目的として、側溝清掃、一万人大清掃、美化向上のための美化清掃員委託、アダプションプログラム等を実施する。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		・町内側溝清掃 ・一万人大清掃 ・美化清掃委託 ・アダプションプログラム	・町内側溝清掃 ・一万人大清掃 ・美化清掃委託 ・アダプションプログラム ・ハンギングバスケット講習会	・町内側溝清掃 ・一万人大清掃 ・美化清掃委託 ・アダプションプログラム ・ボイ捨てゴミゼロ活動	・町内側溝清掃 ・一万人大清掃 ・美化清掃委託 ・アダプションプログラム ・ボイ捨てゴミゼロ活動	・町内側溝清掃 ・一万人大清掃 ・美化清掃委託 ・アダプションプログラム ・ボイ捨てゴミゼロ活動	

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	11,006	8,080	47,701	49,072	14,553	11,827	8,635		8,635	
伸び率 (%)	-	-	333.4%	507.3%	▲69.5%	▲75.9%	▲40.7%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	6,024	6,702	6,815	10,269	6,815	10,743	10,743	10,743	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0		
	小計	6,024	6,702	6,815	10,269	6,815	10,743	10,743	10,743	
国庫支出金										
県支出金			1,212	921						
市債										
その他										
一般財源 (税等)	11,006	8,080	46,489	48,151	14,553	11,827	8,635		8,635	
所要人数 (人)	正規職員	0.81	0.90	0.90	1.35	0.90	1.35	1.35	1.35	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	美化推進業務委託料 (清掃委託5,243千円、一輪車431千円)									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	
活動指標 テレビ・ラジオのスポット放送 (ボイ捨て・5分間清掃・アダプション・一万人大等)	件	目標値	38	38	38	38	
		実績値	38	38	35		
		達成度 (%)	100.0%	100.0%	92.0%		
啓発看板設置数 (特定美観地域及びボイ捨て重点区域)	枚	目標値	106	50	71	71	
		実績値	106	50	71		
		達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 一万人大清掃参加者数 (内川一斉清掃含む)	人/年度	目標値	20,000	20,000	20,000	20,000	
		実績値	18,746	20,066	19,256		
		達成度 (%)	81.3%	100.3%	96.2%		
目標値	目標値						
	実績値						
	達成度 (%)						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>和歌山市の行事として、多くの市民に知れ渡っており、一万人大清掃にあつては雨天の年を除いて2万人を越える協力をいただき、市民の美化意識の向上が図れた。 「ポイ捨て防止重点区域」での「ポイ捨てゼロ」を目指し啓発活動を行った。</p>
見直し・改善内容	<p>一万人大清掃について、他の団体への参加依頼、市職員に対する参加要請等より多くの皆様に参加してもらえるような取組など改善していく。</p>

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名  
96 内川美化推進等交付金事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	3	魅力ある都市景観の創出
施策	2	都市緑化・都市美化の推進
取組方針	3	都市美化の推進

事業種別	継続
事業期間	～
事業実施の根拠法令	
関連個別計画	
担当課・担当課長 (Tel)	自治振興課 竹内 学 435-1011
関連課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		市民生活費	
	目		まち美化推進費	
	大事業		まち美化推進事業	
	事項		内川美化推進等交付金事業	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)		事業内容			
	内川美化の推進		内川美化を推進するための和歌山市内川美化推進会、内川をきれいにする会への交付金			
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		和歌山市内川美化推進会交付金 (和歌山市内川美化推進会) 内川をきれいにする会交付金 (内川をきれいにする会)	和歌山市内川美化推進会交付金 (和歌山市内川美化推進会) 内川をきれいにする会交付金 (内川をきれいにする会)	和歌山市内川美化推進会交付金 (和歌山市内川美化推進会) 内川をきれいにする会交付金 (内川をきれいにする会)	和歌山市内川美化推進会交付金 (和歌山市内川美化推進会) 内川をきれいにする会交付金 (内川をきれいにする会)	和歌山市内川美化推進会交付金 (和歌山市内川美化推進会) 内川をきれいにする会交付金 (内川をきれいにする会)

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	
伸び率 (%)	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	3,012	3,351	3,408	3,423	3,408	3,581	3,581	3,581	
	正規職員以外	0		0		0	0	0	0	
	小計	3,012	3,351	3,408	3,423	3,408	3,581	3,581	3,581	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225	
所要人数 (人)	正規職員	0.40	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	内川美化推進交付金 1,225千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					
成果指標	大門川 (伊勢橋) 水質環境基準達成度 (環境基準: BOD = 5 mg/L)	%	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	7.2	6.2	5.5		
			達成度 (%)	69.4%	80.6%	90.9%		
成果指標	一斉清掃参加人数	人	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績値	2,480	2,156	1,473		
			達成度 (%)	82.6%	71.9%	49.1%		



4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	内川をきれいにするため、内川5河川沿岸17地区住民及び化学工業協会や染色協会が参加しており、内川の現状把握や、市民の内川美化に対する意識の向上が図れる。
見直し・改善内容	



# 居住環境の整備

## 住宅部

平成29年度 施策評価シート

施策名	居住環境の整備	体系番号(3ケタ)	431
		二次評価の区分	外部

所管部(主となる部)	住宅部	関係部	社会福祉部、都市計画部
------------	-----	-----	-------------

< 1 基本情報 >

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち	
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備	
施策	1	居住環境の整備	
めざす10年後の姿	良質な住宅や良好な宅地が確保できている。		
まちづくりの他の主体	市民	地域、NPO等	事業者

< 2 市民満足度の状況 >

市民満足度項目 (市政世論調査)	快適で暮らしやすい住宅環境	H28年度		H29年度		H30年度		H31年度		H32年度	
		重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度
		3.95	3.24								
		ギャップ値	0.71	ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値	

< 3 まちづくり指標 >

No.	まちづくり指標	単位	基準値		実績値		実績値		実績値		目標値	
			値	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	値	年度	
①	快適で暮らしやすい住宅環境に対する市民の満足度(市政世論調査)	%	30.7	H27	31.3						50	H38
②												
③												
④												
目標値設定の考え方		過去5年間の上昇率から算出。										

< 4 施策を構成する取組方針の状況 >

No.	取組方針	取組方針の進捗を図る主な指標	単位	目標・実績	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
1	良好な居住環境の確保	市営住宅管理戸数(和歌山市営住宅長寿化計画による)	戸	目標値 実績値	6,405 6,405	6,238	6,303	6,161	6,116
2	高齢者・障害者に配慮した住宅の改善と供給	サービス付き高齢者向け住宅新規登録件数	件	目標値 実績値	3 5	3	3	3	3
3	総合的・計画的な空家等対策の推進	適正化取組み実施件数割合	%	目標値 実績値	15 39	20	20	20	20
4				目標値 実績値					
5				目標値 実績値					

< 5 施策の分析と課題 >

施策の分析内容及び問題点の整理	
1	市民満足度の分析 ※<2>関係 快適で暮らしやすい住宅環境の重要度は高く、満足度も比較的高い。これは高齢の市民の地元愛が強いことが挙げられ、高齢者等に配慮した住宅の改善と供給また危険空き家の除却の適正管理等の促進が進んでいるように思われる。
2	まちづくり指標の分析 ※<3>関係 快適で暮らしやすい住宅環境の重要度は高く、満足度も比較的高い。これは高齢の市民の地元愛が強いことが挙げられ、高齢者等に配慮した住宅の改善と供給また危険空き家の除却の適正管理等の促進が進んでいるように思われる。
3	取組方針の状況分析 ※<4>関係 市営住宅については、近年の人口減少を見据え、市営住宅長寿化計画に基づき、老朽市営住宅の建替等に伴い、計画的に再編、集約し管理戸数を減らしていく。高齢者等に配慮した住宅の供給については、サービス付き高齢者向け住宅の新規登録件数が目標値より増加している状況であり、制度の周知は民間事業者にてできていると考えられる。空き家等の対策の推進については、適正化取組み実施件数は確実に増加しており平成30年度以降も適正管理、除却や利活用を促進を図る。
4	まちづくりの各主体との役割分担の分析 ※<1>関係 今後適切な管理を行うためには市民に対して、空き家の除却や利活用の促進を図る。事業者に関しては市街地再開発への支援等を通じ民間による良質な住宅の供給の促進を図る。
5	事業構成の適正性 ※<7>関係 住宅事業としては、市営住宅等の維持管理とスカイタウンつつしが丘の販売促進等に加え、平成28年度からは空家等対策の促進について着手し始めたところであり、事業構成については適正である。
課題	市営住宅の約6割余りは昭和55年以前に建設されたもので、老朽化に伴う建替えや維持修繕費等の確保が課題である。また、一般の既存住宅・建築物も老朽化に伴い、空き家数の増加が懸念されることから、早急な対策の実施が求められている。

< 6 施策の状況 >

総合評価 (所管部評価)	評価(進捗状況)		評価の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど
	A: 順調に進んでいる	B: 進んでいるが改善が必要	
	B	C: あまり進んでいない D: 進んでいない	和歌山市の居住環境の整備を全体的に推し進めるまでには、至っていない。
入力日	平成29年8月3日	入力者	住宅部長

< 7 施策を構成する事務事業 >

No.	事務事業名	取組方針 番号	担当課	事業費						担当課評価 (方向性)		重点化
				H28年度		H29年度		H30年度		事業内容	コスト投入	
				決算額	一般財源	当初予算額	一般財源	計画額	一般財源			
1	市営住宅管理事業（1課）	1	住宅第1課	391,582	-212,241	374,419	-236,385	374,419	-236,385	※	※	
2	住宅管理地活用事業	1	住宅第1課	6,193	6,193	12,890	4,790	12,890	4,790	充実	現状維持	
3	市営住宅ストック総合活用計画推進事業(1課、市営住宅の維持・修繕改善・環境改善)	1	住宅第1課	115,676	48,743	336,199	16,364	336,199	16,364	※	※	
4	転貸・貸地事業	1	住宅第1課	45,882	23,217	39,671	11,104	39,671	11,104	※	※	
5	市営住宅管理事業（2課）	1	住宅第2課	111,250	111,250	133,540	133,540	133,540	133,540	※	※	
6	市営住宅ストック総合活用計画推進事業(2課)	1	住宅第2課	122,982	35,698	128,147	49,699	128,147	49,699	現状維持	現状維持	
7	スカイタウンつっじが丘形成事業（案図整備）	1	住宅政策課	146	-119	1,133	797	1,133	797	現状維持	現状維持	
8	スカイタウンつっじが丘販売促進事業	1	住宅政策課	26,580		28,940		28,940		※	※	
9	改良住宅建替建設事業（補助）	1	住宅第2課	855,623	12,778	839,977	27,068	852,068	17,945	現状維持	現状維持	
10	空家等対策推進事業	3	空家対策課	26,742	14,501	48,819	26,319	55,319	29,319	充実	拡大	○
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				1,702,656	40,020	1,943,735	33,296	1,962,326	27,173	（※）評価対象とならない事業		

< 8 7以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要（対象と目的等）
1		
2		
3		

行政評価委員会による評価

評価	B	進んでいるが改善が必要
意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、市街地再開発やまちなか居住とも密接に関連するため、自部門の事業だけに注力することなく、関係部局との連携をより一層強化していただきたい。</li> <li>スカイタウンつっじが丘については、英知を絞って早期完売を目指していただきたい。</li> <li>サービス付き高齢者向け住宅の空室化対策として、当該住宅を新規に建設するのではなく、既存のマンションやハイツの空室化対策と融合化して考えることで、効率的な運用ができないか検討していただきたい。</li> <li>空家除去後の税制上の措置について、広く周知されるよう情報発信を強化していただきたい。</li> </ul>	

事業進捗管理シート

事務事業No. 事業名  
 498 市営住宅ストック総合活用計画推進事業(1課、市営住宅の建替・景観改善・環境改善)

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

事業種別	継続
事業期間	～
事業実施の根拠法令	
関連個別計画	
担当課・担当課長 (Tel)	住宅第1課 岩橋 成泰(435-1098)
関連課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		土木費
	項		住宅費
	目		住宅管理費
	大事業		住宅管理事業
	事項		市営住宅ストック総合活用計画推進事業(1課)

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	市営住宅岡崎団地の老朽化に伴い、建替計画により実施設計業務(新1号棟)を行う。 新1号棟建設に伴い、影響をうける旧建物2棟の解体撤去を行う。 旧建物2棟の解体に伴い、居住している入居者と住替の交渉を行う。	・建築設計図、電気設備設計図、機械設備設計図、構造計算、工事費積算関係図書等作成。 ・老朽建物2棟40戸及び付属施設を解体する。 ・住替先について入居者と調整を図る。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		北島団地景観改善工事・設計委託 岡崎団地建替基本設計方針整理業務委託	広瀬団地景観改善工事・設計委託 吹屋町団地景観改善工事・設計委託 東長町団地景観改善工事・設計委託 岡崎団地基本設計	岡崎団地新1号棟実施設計 岡崎団地旧中層7・8号棟解体撤去工事 住替交渉	岡崎団地建設工事(新1号棟)	岡崎団地建設工事(新1号棟)

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	92,634	102,718	187,400	181,504	192,893	115,676	336,199		336,199	
伸び率 (%)	-	-	102.3%	76.7%	2.9%	▲36.3%	74.3%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	34,687	35,671	35,671	36,817	36,817	37,862	37,862		
	正規職員以外									
小計	34,687	35,671	35,671	36,817	36,817	37,862	37,862			
国庫支出金	39,062	30,470	73,917	71,722	81,058	34,233	104,435		104,435	
県支出金										
市債	39,000	30,400	59,700	0	77,000	32,700	215,400		215,400	
その他										
一般財源 (税等)	14,572	41,848	53,783	109,782	34,835	48,743	16,364		16,364	
所要人数 (人)	正規職員	4.64	4.80	4.80	4.84	4.84	4.76	4.76		
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0		
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					
成果指標	老朽化した住宅の改善団地数	団地	目標値	1	3	0	0	1
			実績値	1	3	0		
			達成度 (%)	100.0%	100.0%			
成果指標	市営住宅の建替え団地数	団地	目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					

事業進捗管理シート

事務事業No. 事業名

501 市営住宅ストック総合活用計画推進事業（2課、市営住宅の建替・景観改善・環境改善）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

事業種別	継続	
事業期間	H20	～ H30
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Te1)	住宅第2課	南泉 雅己(435-1103)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	住宅費		
	目	住宅管理費		
	大事業	住宅管理事業		
	事項	市営住宅ストック総合活用計画推進事業（2課）		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か） 住民の住宅環境を維持する。		事業内容 屋上防水、外壁塗装等			
	実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
外壁塗装その他工事（栄谷第2、口須佐第2） 浄化槽設置工事（東和第6）		外壁塗装その他工事（岩橋第3、善明寺第3、善明寺第4、栄谷第3、出水第2、すみれ1・2棟、吐前） 浄化槽設置工事（栄谷第3）	外壁塗装その他工事（山口西第2、善明寺第5、すみれ3・4棟、見橋） 浄化槽設置工事（善明寺）	外壁塗装その他工事（栄谷第4、東和第3、たちばな、栄谷第5） 浄化槽設置工事（コスモス） エレベータ改修修繕（高千穂第2）	外壁塗装その他工事 浄化槽設置工事 エレベータ改修修繕	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	93,970	89,403	232,630	132,511	103,762	122,982	128,147		128,147	
伸び率（%）	-	-	147.6%	48.2%	▲55.4%	▲7.2%	23.5%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	20,480	19,228	19,228	19,324	19,324	19,085	19,085	19,085	
	正規職員以外									
小計	20,480	19,228	19,228	19,324	19,324	19,085	19,085		19,085	
国庫支出金	38,734	30,713	93,394	49,203	43,908	43,684	39,448		39,448	
県支出金										
市債	38,700	30,700	93,400	13,100	43,600	43,600	39,000		39,000	
その他										
一般財源（税等）	16,536	27,990	45,836	70,208	16,254	35,698	49,699		49,699	
所要人数	2.74	2.53	2.74	2.54	2.54	2.51	2.51		2.51	
（人）										
主な予算内訳	工事請負費87,480千円、設計委託料12,371千円、機械修繕料28,296千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	老朽化した住宅の改善数	団地	目標値	3	7	3	6	
			実績値	3	8	5		
			達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	老朽化した住宅の改善率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名  
794 空家等対策推進事業

[長期総合計画]	
分野別目標	4 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3 豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	1 居住環境の整備
取組方針	3 総合的・計画的な空家等対策の推進
事業種別	続年
事業期間	～
事業実施の根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法、和歌山市空家等の適正管理に関する条例
関連個別計画	空家等対策計画
担当課・担当課長 (Tel)	空家対策課 山下 英二 (435-1091)
関連課	建築指導課、子育て支援課

[事業基本情報]			
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		土木費
	項		住宅費
	目		空家対策費
	大事業		空家対策事業
	事項		空家等対策推進事業

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	空家による市民の生命、財産に対する危険性を取り除き、住環境の改善及び地域の活性化に資することを目的とする。	○空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画の策定及び協議会の運営。○空き家の現地調査を行い、不良空家と認定された空き家の除却費の一部を補助する。○空き家等の実態を把握し空家対策を推進していく上での基礎資料及び空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画策定のための基礎資料作成のため実態調査を実施する (H27年度～H29年度)。○空き家の除却や利活用を促進するため、転入又は転居して三世代同居又は近居するために空き家を除却して新築する場合や空き家のリフォーム工事をする場合に費用の一部を助成する。○大規模な地震や風水害等の自然災害に対し被害を最小限に抑えるため、住宅密集地区の危険な空き家等を除却し、空き家の跡地をポケットパーク等に整備する。○安心して子育てができる環境の整備、将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成など、空き家を活用し地域活性化や地域コミュニティ活動等の観点として10年以上活用する場合のリフォーム費用の一部を補助する。				
実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>不良空家の除却補助 (上限60万、15戸)</li> <li>空き家実態調査 (対象地区11地区)</li> </ul> ※平成27年度までは建築指導課	<ul style="list-style-type: none"> <li>空家等対策計画の策定及び運用</li> <li>空家等対策協議会の設置及び運営</li> <li>不良空家の除却補助 (上限60万、35戸)</li> <li>空き家実態調査 (対象地区3地区)</li> <li>空き家の除却や利活用を促進するための三世代同居・近居に係る費用の一部助成 (30戸)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>空家等対策計画の運用</li> <li>空家等対策協議会の運営</li> <li>不良空家の除却補助 (上限60万、40戸)</li> <li>空き家実態調査 (対象地区28地区)</li> <li>空き家の除却や利活用を促進するための三世代同居・近居に係る費用の一部助成 (30戸)</li> <li>空家活用の推進 (ポケットパーク、3件)</li> <li>空家活用の推進 (地域サロン、3件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>空家等対策計画の運用</li> <li>空家等対策協議会の運営</li> <li>不良空家の除却補助 (上限60万、45戸)</li> <li>空き家の除却や利活用を促進するための三世代同居・近居に係る費用の一部助成 (30戸)</li> <li>空家活用の推進 (ポケットパーク2件)</li> <li>空家活用の推進 (地域サロン、3件)</li> </ul>	

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費			9,961	18,217	72,309	26,742	48,819		55,319	
伸び率 (%)	-	-	-	-	625.9%	46.8%	▲32.5%	▲100.0%	13.3%	-
人件費			37,051	37,051	67,533	70,772	70,772		70,772	
小計			37,051	37,051	72,336	74,810	70,772		70,772	
国庫支出金			4,500	8,998	28,384	12,241	22,500		26,000	
県支出金			0	0	0	0	0		0	
市債			0	0	0	0	0		0	
その他			0	0	0	0	0		0	
一般財源 (税等)			5,461	9,219	43,925	14,501	26,319		29,319	
所要人数			4.87	4.87	8.88	8.9	8.9		8.9	
(人) 正規職員以外			0.00	0.00	0.96	0.95	0		0	
主な予算内訳	解体撤去工事請負費 7,500千円、空家対策総合支援事業補助金 39,000千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	適正化取り組み依頼件数	件	目標値		200	200	200	200
			実績値		184	179		
			達成度 (%)					
成果指標	適正化取り組み実施件数割合	%	目標値		10	15	20	20
			実績値		10.8 (20件)	38.5 (69件)		
			達成度 (%)		100.0%	100.0%		



4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	空家等対策事業は全国的にも注目されている事業で今後一層の充実を図ることとなる。国の施策の状況を注視しながら事業の拡大も検討する必要があると思われる。
見直し・改善内容	三世帯同居近居の補助金について、申請者がなかった。1件あたりの補助金額の増額も検討の必要性はあるが、平成29年度においても申請者がいない場合は、抜本的な組み換えが必要であるとする。



# 河川・水路の整備

建設総務部

平成29年度 施策評価シート

施策名	河川・水路の整備	体系番号(3ケタ)	432
		二次評価の区分	外部

所管部(主となる部)	建設総務部	関係部	政策調整部、下水道部
------------	-------	-----	------------

< 1 基本情報 >

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち	
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備	
施策	2	河川・水路の整備	
めざす10年後の姿	災害に強い河川・水路が整備され、浸水被害が軽減されている。		
まちづくりの他の主体	市民	地域、NP0等	国・県等

< 2 市民満足度の状況 >

市民満足度項目 (市政世論調査)	地震や風水害などの災害 に対する安全性	H28年度		H29年度		H30年度		H31年度		H32年度	
		重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度
		ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値	
		4.48	2.92								
		1.56									

< 3 まちづくり指標 >

No.	まちづくり指標	単位	基準値		実績値		実績値		実績値		目標値	
			値	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	値	年度	
①	市が管理する31河川(準用河川3河川、普通河川28河川)の改修率	%	70.3	H27	70.6						79.4	H38
②												
③												
④												
目標値設定の考え方			普通河川は年度毎に220mの改修をめざす。準用河川については準用河川前代川改修事業が平成30年度に完了するものとする。									

< 4 施策を構成する取組方針の状況 >

No.	取組方針	取組方針の進捗を図る主な指標	単位	目標・実績	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
1	準用河川及び普通河川の改修	準用河川(前代川)の改修率	%	目標値 実績値	34 26	55	77	100	
2	水路の改修	要望対応率(修繕箇所件数÷要望受付件数)	%	目標値 実績値	100 100	100	100	100	100
3	水辺空間を生かしたまちづくり	水辺を活かしたまちづくり計画の策定	件	目標値 実績値	0 0	0	1		
4				目標値 実績値					
5				目標値 実績値					

< 5 施策の分析と課題 >

施策の分析内容及び問題点の整理	
1	市民満足度の分析 ※<2>関係 【河川港湾課】浸水被害や大規模災害が近年頻発しているため、市民重要度は高いが地域により特性、整備状況等が異なるため、市民満足度は中位となっている。【政策調整課】内川の活用や環境活動などが多く市民重要度は高いが、ハード整備などが伴う事業ではないため市民満足度は中位となっている。
2	まちづくり指標の分析 ※<3>関係 普通河川の改修は、概ね目標が達成されているが、維持管理費が増加している。準用河川改修事業は、関係機関及び地元自治会等との調整や事業費が大きいいため、若干の遅れが生じている。
3	取組方針の状況分析 ※<4>関係 【河川港湾課】準用河川改修事業は、関係機関等との調整や事業費が大きいため、若干の遅れが生じている。【下水道管理課】水路の改修は地域住民の高齢化、農業離れ等、行政で対応すべき事業の範囲が拡大傾向にある。【政策調整課】地域住民や多くの主体と合意形成した内川のゴールイメージの作成など滞りなく行えた。
4	まちづくりの各主体との役割分担の分析 ※<1>関係 【河川港湾課】緊急連絡体制の構築・周知により、災害の迅速な対応が可能となった。また、国・県に要望活動を行っている。【下水道管理課】要望は一旦自治会等で取捨選択され、優先順位を付与した地域全体の要望として届くような仕組み作りが必要と考える。【政策調整課】まちなかの水辺の活用方法について、ゴールイメージの共有や一定の合意形成を図り、今後の官民連携に向けた機運を醸成することが出来た。
5	事業構成の適正性 ※<7>関係 【河川港湾課】準用河川前代川及び永山川、平尾川は、大雨時には度々浸水被害が発生しており、早期改修は流域住民の悲願であるため、重点的に取り組むべきである。【下水道管理課】同事業への予算及び人的資源の拡充が必要である。【政策調整課】内川を活用した市民や観光客の回遊軸を創出することが出来れば、まちのにぎわいを取り戻し、各プロジェクトの効果を高めることが出来る。
課題	【河川港湾課】護岸等の整備及び浚渫、維持補修を継続的に行っていく必要がある。また、地域住民の高齢化等により、維持管理費は増加している。準用河川改修事業は、本川である和田川の整備と進捗を調整する必要がある。【下水道管理課】市民生活に直結する同事業の拡大傾向に対応するため、同事業への予算及び人的資源の拡充が必要である。【政策調整課】民間主導の様々な活用方法に対して、経済合理性や持続可能性があるかを確認する必要がある。

< 6 施策の状況 >

評価(進捗状況)		評価の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど	
総合評価 (所管部評価)	A: 順調に進んでいる	B	普通河川の改修は、概ね順調に進んでいる。準用河川前代川の改修は、事業進捗は図れているものの、若干の遅れが生じているため、本川である和田川の整備と進捗を調整していく必要がある。
	B: 進んでいるが改善が必要		
	C: あまり進んでいない		
	D: 進んでいない		
入力日	平成29年8月3日	入力者	建設総務部長

< 7 施策を構成する事務事業 >

No.	事務事業名	取組方針 番号	担当課	事業費						担当課評価 (方向性)		重点化
				H28年度		H29年度		H30年度		事業内容	コスト投入	
				決算額	一般財源	当初予算額	一般財源	計画額	一般財源			
1	準用河川改修事業 (前代川、永山川)	1	河川港湾課	262,619	30,819	192,642	20,042	462,949	39,849	充実	拡大	
2	普通河川改修維持事業 (28河川)	1	河川港湾課	42,085	17,085	54,634	18,834	54,634	18,834	充実	拡大	
3	水路維持事業	2	下水道管理課	105,438	99,213	98,601	98,601			現状維持	現状維持	○
4	企画事業	3	政策調整課	7,560	3,780	8,500	3,500	8,000	4,000	現状維持	現状維持	
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				417,702	150,897	354,377	140,977	525,583	62,683			

< 8 7以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要 (対象と目的等)
1		
2		
3		

行政評価委員会による評価

評価	<b>B</b>	進んでいるが改善が必要
意見	<p>・河川整備には多額の事業費が必要となることから、市民の声を反映させながら優先順位をつけた上で、普通河川の整備計画の立案についても検討していただきたい。</p> <p>・河川の整備手法として、川床掘削等を選択した場合は、安全性を主とした整備のみならず、水生生物等の保全を鑑みた生態的な配慮も必要である。また、整備後の管理運営については、アダプト(里親)制度(*)の導入等により、周辺住民と連携する形で進めていただきたい。</p> <p>・水路維持は、市民の要望どおり行われており、100%の達成率は評価できる。水路の破損等は災害につながるものであり、市民の声は大切な情報源となることから、今後も継続して実施していただきたい。</p> <p>・水辺を活かしたまちづくりを進める上で、内川が観光資源となるよう、関係部局と連携して美化や整備を進めていただきたい。また、内川の清掃参加者が年々減少している状況等も踏まえ、市民の関心を高める更なる取組が必要である。</p> <p>(*) アダプト制度…道路や河川・公園など公共空間に対して、市民や地元企業の方が行政との取り決めのもと、美化活動などを行うしくみ。</p>	

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名  
493 準用河川改修事業（前代川、永山川）

[長期総合計画]	
分野別目標	4 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3 豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	2 河川・水路の整備
取組方針	1 準用河川及び普通河川の改修
事業種別	継続
事業期間	平成21 ~ 平成31
事業実施の根拠法令	(永山川は平成29～38)
関連個別計画	
担当課・担当課長 (Tel)	河川港湾課 角田 憲彦 (435-1090)
関連課	

[事業基本情報]				
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		河川費	
	目		準用河川改修事業費	
	大事業		準用河川改修事業	
	事項		準用河川改修事業（補助・単独）	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	<p>【前代川】 前代川が合流する和田川への放水路の新設及び河道改修を行い、吉礼地区の浸水被害を解消する。</p> <p>【永山川】 永山川の河道断面確保のため河道改修及び永山川に合流する平尾川からのバイパスの新設を行い、西山東、東山東地区の浸水被害を解消する。</p>	<p>【前代川】 吉礼地区の浸水被害を解消するため、合流する和田川への放水路の新設及び河道改修を行う。事業の流れとしては、設計→測量→用地取得→工事→竣工</p> <p>【永山川】 浸水被害を解消するため、永山川の河道断面の河道改修及び永山川に合流する平尾川からのバイパスの新設を行う。事業の流れとしては、設計→測量→用地取得→工事→竣工</p>				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		<p>【前代川】 用地購入 205㎡ 護岸改修 80m 地盤改良 80m</p>	<p>【前代川】 護岸改修 5m</p>	<p>【前代川】 用地購入 1,218㎡ 地盤改良 83m</p>	<p>【前代川】 用地購入 400㎡ 地盤改良 101m 護岸改修 205m</p> <p>【永山川】 詳細設計（護岸設計） 1式 測量業務 1式</p>	<p>【前代川】 地盤改良 87m 護岸改修 107m</p> <p>【永山川】 詳細設計（橋梁等） 1式 用地購入 1式</p>

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	38,612	122,426	224,058	88,366	191,389	262,619	192,642		462,949	
伸び率（%）	-	-	480.3%	▲27.8%	▲14.6%	197.2%	0.7%	▲100.0%	140.3%	-
人件費	正規職員	24,503	23,459	24,503	19,033	19,868	29,458	29,458	29,458	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	404	404	404	
	小計	24,503	23,459	24,503	19,033	19,868	29,862	29,862	29,862	
国庫支出金	10,200	38,500	54,000	25,700	60,000	81,800	60,000		145,000	
県支出金				5,425						
市債	17,900	70,000	103,000	50,000	115,400	150,000	112,600		278,100	
その他										
一般財源（税等）	10,512	13,926	15,553	7,241	15,989	30,819	20,042		39,849	
所要人数（人）	正規職員	3.15	3.10	3.15	2.50	2.67	3.71	3.71	3.71	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.1	0.1	0.1	
主な予算内訳	工事請負費113,000千円 委託料56,200千円 公有財産購入費13,500千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	準用河川（前代川）の改修延長（累計）	m	目標値	90	112	148	290	395
			実績値	48	53	129		
			達成度(%)	53.3%	47.3%	87.2%		
成果指標	準用河川（前代川）の改修率	%	目標値	18	22	34	55	77
			実績値	10	11	26		
			達成度(%)	55.6%	50.0%	76.5%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	<input type="radio"/>	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	<input type="radio"/>	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	<input type="radio"/>	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	<input type="radio"/>	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	<input type="radio"/>	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	<input type="radio"/>	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	<input type="radio"/>	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	<input type="radio"/>	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				<input type="radio"/>
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>準用河川前代川は、大雨時には河道の流下能力不足、放流先の和田川の内水排除不足により度々浸水被害が発生しており前代川の早期改修は流域住民の悲願である。和田川への放水路の新設を行い前代川流域の大幅な浸水被害の解消を目指す。</p> <p>準用河川永山川は、永山川及び平尾川の流下能力不足、中上流部にある用水樋門による断面阻害により、緊急輸送路である県道と歌山橋本線も度々浸水しており、早急な浸水解消が必要である。永山川の河道改修及び平尾川のバイパス新設を行い、大幅な浸水被害の解消を目指す。</p>
見直し・改善内容	<p>前代川改修事業は、当初平成32年度の完成予定であったが、平成24年の豪雨で甚大な被害があり、その後流域住民から早期完成の要望があり、工期の短縮が出来るように見直した結果、平成31年度の完成を目指す。</p> <p>永山川改修事業は、本川である和田川の整備と進捗を調整する必要があり、工事着手までに設計業務及び用地買収等を先行し、早期の事業完了を目指す。</p>

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名  
519 水路維持事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	2	河川・水路の整備
取組方針	2	水路の改修

事業種別	継続
事業期間	～
事業実施の根拠法令	
関連個別計画	
担当課・担当課長 (Tel)	下水道管理課 堀口真也 (435-1096)
関連課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		下水道費	
	目		水路維持費	
	大事業		水路維持事業	
	事項		水路維持事業	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)		事業内容			
	市街化区域にある法定外水路等当課管理の水路の通水管理		泥、ゴミ等の堆積により水路の通水機能が損なわれている場合に浚渫をすることにより、適正な通水機能が保たれた状態とする。また、頻繁に堆積する場所については底面等にコンクリート打ちの工事を行い対応する。 業務の工程は、地元等からの要望により現場確認を行い、必要性を認めた場合は、業者へ委託し業務を行なう。また、業務完了後は報告を受け、担当職員が検査することにより完了する。			
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		水路の維持・修繕	水路の維持・修繕	水路の維持・修繕	水路の維持・修繕	水路の維持・修繕

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	104,537	101,074	103,676	96,670	100,222	105,438	98,601			
伸び率 (%)	-	-	▲0.8%	▲4.4%	▲3.3%	9.1%	▲1.6%	▲100.0%	▲100.0%	-
人件費										
正規職員	34,668	32,096	34,668	29,420	34,668	36,439	34,683			
正規職員以外	1,206	1,404	1,206	1,377	1,206	1,692	1,577			
小計	35,874	33,500	35,874	30,797	35,874	38,131	36,260			
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他						6,225				
一般財源 (税等)	104,537	101,074	103,676	96,670	100,222	99,213	98,601			
所要人数										
正規職員	4.67	4.32	4.67	3.96	4.67	4.58	4.36			
正規職員以外	0.57	0.71	0.57	0.38	0.57	0.59	0.48			
主な予算内訳	委託料 71,330千円 工事請負費 9,085千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 要望受付件数		目標値					
		実績値	109	99	111		
		達成度 (%)					
成果指標 修繕箇所件数	件	目標値					
		実績値	109	99	111		
		達成度 (%)					



4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>近年、住宅開発の増加等により、水路内の泥、ゴミ等の堆積が増加している。          なお、昨年度より水路敷の泥上げ場の草刈の費用が増大していることへの対策として、土間コン工事を多く実施できるよう改善している。</p>
見直し・改善内容	

事務事業チェックシート

事務事業No. 822 事業名 企画事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	2	河川・水路の整備
取組方針	3	水辺空間を活かしたまちづくり

事業種別	継続
事業期間	～
事業実施の根拠法令	
関連個別計画	
担当課・担当課長 (Tel)	政策調整課 松尾 和彦 (435-1013)
関連課	商工振興課 河川港湾課 都市再生課

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		総務費
	項		総務管理費
	目		企画調整費
	大事業		企画調整事業
	事項		企画事業

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)		事業内容			
	市駅周辺からぶらくり丁までの回遊性を高め、賑わいづくりや城内消費を促せるよう市堀川の河川空間を活かしたまちづくりを行う事業		水辺会議の開催 社会実験の実施 プロモーションの実施 水辺交流会の開催 水辺ビジョンの策定			
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				内川の基本調査 水辺会議の開催 水辺シボジムの開催 プロモーションの実施 社会実験のアクションプランの策定	社会実験の実施 水辺会議の開催 水辺交流会の開催	水辺ビジョン (仮称) の策定 推進体制の構築

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費						7,560	8,500		8,000	
伸び率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	▲100.0%	▲5.9%	-
人件費						8,394	9,157			
正規職員										
正規職員以外										
小計						8,394	9,157			
国庫支出金						3,780	3,500		4,000	
県支出金										
市債								1,500		
その他										
一般財源 (税等)						3,780	3,500		4,000	
所要人数 (人)						1.06	1.15			
正規職員										
正規職員以外										
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	水辺を活かしたまちづくり計画の策定	件	目標値					1
			実績値					
			達成度 (%)					
成果指標	水辺を活かしたまちづくり計画の策定	件	目標値					1
			実績値					
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市堀川などまちなかの内川については、民間による活用の機運などが高まりを見せており、又河川敷地占用許可準則の改正などの規制緩和や川まちづくり計画の登録などの制度拡充など、国の河川活用の手法が出揃いつつある。本市の中心市街地を流れる市堀川などの内川の魅力向上を図り、これを官民連携した賑わい創出のアンカーの一つとすることで、市民のまちなかへの愛着を深め、住みたいと選ばれる魅力を高めることが必要だと考えられるため
見直し・改善内容	更に多くの市民などの参加を促すため、より効果的な周知・情報共有を図っていく。



# 消費生活の向上

市民部

平成29年度 施策評価シート

施策名	消費生活の向上	体系番号(3ケタ)	463
		二次評価の区分	外部

所管部(主となる部)	市民部	関係部	
------------	-----	-----	--

< 1 基本情報 >

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち		
政策	6	安全で安心な市民生活の確保		
施策	3	消費生活の向上		
めざす10年後の姿	消費者被害が防止されるとともに、市民が変化する社会情勢に合わせた消費生活に関する適切な知識を持ち、消費者市民社会が構築されている。			
まちづくりの他の主体	市民	地域、NPO等	事業者	

< 2 市民満足度の状況 >

市民満足度項目 (市政世論調査)	消費者生活相談の体制	H28年度		H29年度		H30年度		H31年度		H32年度	
		重要度	3.75	重要度		重要度		重要度		重要度	
		満足度	3.08	満足度		満足度		満足度		満足度	
		ギャップ値	0.67	ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値	

< 3 まちづくり指標 >

No.	まちづくり指標	単位	基準値		実績値		実績値		実績値		目標値	
			値	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	値	年度	
①	消費生活啓発事業への参加者数	人	456	H27	639						1,500	H38
②	高齢者の消費生活相談件数	件	361	H27	408						600	H38
③												
④												
目標値設定の考え方			①近畿中核市(10市)の消費生活啓発事業への参加者数の平均1,500.3人(平成26年度)をめざす。 ②平成28年度400件を起点に毎年度20件ずつの増加をめざす。									

< 4 施策を構成する取組方針の状況 >

No.	取組方針	取組方針の進捗を図る主な指標	単位	目標・実績	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
1	消費者被害防止のためのネットワークの構築	高齢者の消費生活相談件数	件	目標値 実績値	400 408	420	440	460	480
2	ライフステージに合わせた消費者教育の実施	消費生活啓発事業への参加者数	人	目標値 実績値	500 639	600	700	800	900
3	消費生活相談体制の充実と強化	消費生活相談件数	件	目標値 実績値	1,110 1,110	1,160	1,210	1,260	1,310
4				目標値 実績値					
5				目標値 実績値					

< 5 施策の分析と課題 >

施策の分析内容及び問題点の整理	
1	市民満足度の分析 ※<2>関係 平成28年度の消費生活相談件数は前年度より約9.5%増加しており、相談体制の周知・啓発が進んでいると考えられる。
2	まちづくり指標の分析 ※<3>関係 啓発事業については、悪質商法の対策をテーマとした出前講座の実施のほか、平成29年度から新規事業として消費者教育講座(夏期3回・冬期2回)・小学校教員向けの研修会(8月)の開催を予定している。また、高齢者の消費者被害が深刻化されていることから、福祉分野の関係機関なども連携し、ネットワークを構築することを検討している。
3	取組方針の状況分析 ※<4>関係 平成29年度から新規事業として消費者教育講座(夏期3回・冬期2回)、小学校教員向けの研修会(8月)の開催をすることで、幅広いテーマでの講座及び研修の実施を予定している。近年では、高齢者の特殊詐欺・悪質商法の被害が深刻化しているため、消費者被害防止のネットワークの構築及び取り組み方法を他都市の実施事例等を参考に検討している。
4	まちづくりの各主体との役割分担の分析 ※<1>関係 市民が消費生活に関する正しい意識を持つよう出前講座や消費者教育講座を実施している。しかし、地域・NPO等における見守り活動や事業者による安全・安心な商品・サービスの提供及び消費者からの相談窓口の充実について、把握できていない状況であるため、消費者被害防止のネットワークを構築し、関係機関・団体・事業者間との情報共有が必要となる。
5	事業構成の適正性 ※<7>関係 消費生活の向上を図るための事業構成としては、平成29年度で消費者教育講座や小学校教員向け研修会を実施するための予算を追加するなど、施策を構成する事務事業として適正性を有している。

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活相談窓口の周知啓発</li> <li>幅広い世代への消費者教育の実施</li> <li>高齢者の消費者被害を防ぐためのネットワークの構築</li> </ul>
----	--

< 6 施策の状況 >

総合評価 (所管部評価)	評価(進捗状況)		評価の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど	
		A: 順調に進んでいる	A	新規事業として消費者講座を5回実施する予定で、前半の3回の講座については150名の応募があり8月18日・22日・9月13日で実施する予定です。また、家庭科教員向けの消費者教育の研修も8月3日に実施する予定です。現在、高齢者をターゲットにした特殊詐欺が多いため、さらに高齢者へ消費生活相談の周知を図っていきます。
	B: 進んでいるが改善が必要			
	C: あまり進んでいない			
	D: 進んでいない			
入力日	平成29年8月1日	入力者	市民部長	

< 7 施策を構成する事務事業 >

No.	事務事業名	取組方針 番号	担当課	事業費						担当課評価 (方向性)		重点化
				H28年度		H29年度		H30年度		事業内容	コスト投入	
				決算額	一般財源	当初予算額	一般財源	計画額	一般財源			
1	地域生活学校開催支援事業		市民生活課	85	85	85	85	85	85	現状維持	現状維持	
2	消費者行政推進事業	1	市民生活課	7,795	1,160	7,846	1,110	7,846	1,110	現状維持	現状維持	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				7,880	1,245	7,931	1,195	7,931	1,195			

< 8 7以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要 (対象と目的等)
1		
2		
3		

行政評価委員会による評価

評価	B	進んでいるが改善が必要
意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>警察等の機関と連携して消費生活に関係する市内の被害状況（被害件数・被害額等）を把握し、取組の成果を測定することで、施策の現状分析を行う必要がある。また、分析から導き出された課題に対応するよう、既存の取組の見直し・改善や、新規の取組の創設を検討していただきたい。</li> <li>世代別に被害件数と相談件数が比例しているのかどうかなど、分析を行うことで、現行の相談体制の見直し・改善につなげていく必要がある。</li> <li>今後も高齢者を狙った特殊詐欺や悪質商法による被害の深刻化が見込まれることから、こうした状況に対応するよう、他都市の事例調査の実施や新たな事業の導入、地域包括支援センターとの協働、地域や関係団体とのネットワークの早期構築等、今後取り組むべき対応策の検討を進めていただきたい。また、そのためには、人件費を含めた予算化も併せて検討すべきである。</li> <li>消費生活相談の対応だけでなく、被害の発生を防止するための施策についても更に検討していただきたい。例えば、予算確保の問題はあると思うが、「消費者トラブル対策BOOK」を各戸へ配布するなど、市民への周知啓発策をより具体的に進める必要がある。</li> <li>講座の開催等は、市民目線で企画、対応することが必要である。具体的には、就業者が参加しやすいように休日や平日の夜に開催したり、高齢者が出かけやすいように地域の集会所等で開催するなど、より多くの市民が参加できるように工夫し、被害予防に努めていただきたい。</li> </ul>	

事務事業チェックシート

事務事業No. 797 事業名 消費者行政推進事業

[長期総合計画]	
分野別目標	4 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	6 安全で安心な市民生活の確保
施策	3 消費生活の向上
取組方針	1 消費者被害防止のためのネットワークの構築
事業種別	
事業期間	～
事業実施の根拠法令	消費者安全法
関連個別計画	和歌山市人権施策策行動計画、和歌山市高齢者福祉計画・介護保険事業
担当課・担当課長 (Tel)	市民生活課 前島 康成 (435-1045)
関連課	

[事業基本情報]			
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		総務費
	項		市民生活費
	目		市民相談センター費
	大事業		市民相談センター事業
	事項		消費者行政推進事業

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)		事業内容			
	市民の消費者被害が未然に防止されるとともに、変化する社会情勢にあわせた消費生活に関する知識をもつことができるよう実施する。		消費者被害を未然に防ぐため、相談員による消費生活相談及び啓発活動を行う。また、市民ひとりひとりが、消費生活に関する知識をもてるように、ライフステージに合わせた消費者教育を実施する。			
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				・消費生活相談員による消費生活相談及び消費者被害防止の啓発活動	・消費生活相談員による消費生活相談 ・消費者被害防止の啓発活動 ・ライフステージに合わせた消費者教育の実施	・消費生活相談員による消費生活相談 ・消費者被害防止の啓発活動 ・ライフステージに合わせた消費者教育の実施

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費					7,912	7,795	7,846		7,846	
伸び率 (%)	-	-	-	-	-	-	▲0.8%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員				11,897	10,926	9,659		9,659	
	正規職員以外				3,743	4,207	2,563		2,563	
	小計				15,640	15,133	12,222		12,222	
国庫支出金										
県支出金					6,675	6,629	6,730		6,730	
市債										
その他					7	6	6		6	
一般財源 (税等)					1,230	1,160	1,110		1,110	
所要人数 (人)	正規職員				1.60	1.37	1.22		1.22	
	正規職員以外				1.90	1.91	0.96		0.96	
主な予算内訳	委託料 5,584千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標 市報わかやまへの消費者被害防止の啓発記事掲載回数		目標値			12	12	12
		実績値			12		
		達成度 (%)			100.0%		
活動指標 (平成29年から) 消費生活啓発事業への参加者数		目標値			500	600	700
		実績値			639		
		達成度 (%)			127.8%		
成果指標 全相談件数		目標値					
		実績値		1,014	1,110		
		達成度 (%)					
成果指標 (平成29年から) 高齢者の消費生活相談件数		目標値			400	420	440
		実績値			408		
		達成度 (%)			102.0%		



4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	多発する消費者被害の未然防止のため、有資格者の相談員が対応している消費生活相談や、全国的に多発している悪質商法の手口等の広報を行う出前講座などの事業は、安全で安心な市民生活の確保に、有益な事業であり、市民からのニーズも高い。
見直し・改善内容	平成29年度からはライフステージに合わせた消費者教育の実施など、新たな消費者行政推進事業を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名  
76 地域生活学校開催支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	6	安全で安心な市民生活の確保
施策	3	消費生活の向上
取組方針		

事業種別	継続
事業期間	S49 ~
事業実施の根拠法令	
関連個別計画	
担当課・担当課長 (Tel)	市民生活課 前島 康成 (435-1045)
関連課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		総務費
	項		市民生活費
	目		市民生活総務費
	大事業		市民生活事業
	事項		地域生活学校開催支援事業

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	生活学校運動の充実を図り、地域が求める生活学校運動を展開し、社会の変化に即応した地域活動を促進する。	消費生活知識の普及・向上、地域の生活環境、レジ袋削減運動等の取り組みなど、身近なテーマによる住民運動を行う和歌山市生活学校を支援する。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		1 食育を通じての地域の子育て 2 レジ袋削減運動の取り組みを通じて、ごみの排出抑制、二酸化炭素削減による地球温暖化防止を図る 3 消費者啓発活動の取り組み 4 生活学校大会の開催 5 研究交流集会の参加 6 研修会の開催 7 行政機関等関係機関が行う事業への協力 8 国民体育大会への協力	1 食育を通じての地域の子育て 2 レジ袋削減運動の取り組みを通じて、ごみの排出抑制、二酸化炭素削減による地球温暖化防止を図る 3 消費者啓発活動の取り組み 4 生活学校大会の開催 5 研究交流集会の参加 6 研修会の開催 7 行政機関等関係機関が行う事業への協力 8 国民体育大会への協力 9 食品ロスの削減への取り組み	1 食育を通じての地域の子育て 2 レジ袋削減運動の取り組みを通じて、ごみの排出抑制、二酸化炭素削減による地球温暖化防止を図る 3 消費者啓発活動の取り組み 4 生活学校大会の開催 5 研究交流集会の参加 6 研修会の開催 7 行政機関等関係機関が行う事業への協力 8 食品ロスの削減への取り組み 9 防災知識の向上	1 食育を通じての地域の子育て 2 レジ袋削減運動の取り組みを通じて、ごみの排出抑制、二酸化炭素削減による地球温暖化防止を図る 3 消費者啓発活動の取り組み 4 生活学校大会の開催 5 研究交流集会の参加 6 研修会の開催 7 行政機関等関係機関が行う事業への協力 8 食品ロスの削減への取り組み 9 防災知識の向上 10 健康寿命の向上	1 食育を通じての地域の子育て 2 レジ袋削減運動の取り組みを通じて、ごみの排出抑制、二酸化炭素削減による地球温暖化防止を図る 3 消費者啓発活動の取り組み 4 生活学校大会の開催 5 研究交流集会の参加 6 研修会の開催 7 行政機関等関係機関が行う事業への協力 8 食品ロスの削減への取り組み 9 防災知識の向上 10 健康寿命の向上

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	85	85	85	85	85	85	85	85	85	
伸び率 (%)	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	1,293	2,957	2,957	3,062	2,975	2,732	2,415	2,415	
	正規職員以外									
小計	1,293	2,957	2,957	3,062	2,975	2,732	2,415	2,415		
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	85	85	85	85	85	85	85	85	85	
所要人数 (人)	正規職員 0.17	0.39	0.39	0.40	0.40	0.34	0.3	0.3	0.3	
正規職員以外										
主な予算内訳	負担金、補助及び交付金85千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 街頭啓発、市生活学校大会、研修会等の活動回数	回	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	4	5		
		達成度 (%)	100.0%	80.0%	100.0%		
成果指標 各活動の合計参加人数	人	目標値	500	500	500	500	500
		実績値	413	383	372		
		達成度 (%)	82.6%	76.6%	74.4%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	消費生活知識の普及・向上や地域の生活環境改善、資源節約活動等、地域に密着した活動を幅広く、かつ意欲的に展開しているため。
見直し・改善内容	社会情勢に合せた啓発活動、研修事業を行っている。



# 保健医療対策の推進

健康推進部

平成29年度 施策評価シート

施策名	保健医療対策の推進	体系番号(3ケタ)	474
		二次評価の区分	外部

所管部(主となる部)	健康推進部	関係部	社会福祉部
------------	-------	-----	-------

< 1 基本情報 >

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち	
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり	
施策	4	保健医療対策の推進	
めざす10年後の姿	病気がありながらも、必要な支援等を受けることができ、安心して生活できている。		
まちづくりの他の主体	市民	地域、NPO等	事業者

< 2 市民満足度の状況 >

市民満足度項目 (市政世論調査)	医療・保健サービス	H28年度		H29年度		H30年度		H31年度		H32年度	
		重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度
		4.22	3.18								
		ギャップ値	1.04	ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値		ギャップ値	

< 3 まちづくり指標 >

No.	まちづくり指標	単位	基準値		実績値		実績値		実績値		目標値	
			値	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	値	年度	
①	精神障害のある方及び難病の方の福祉サービス利用人数	人	889	H27	970						2219	H38
②	結核罹患率(人口10万人当たり)	人	18.2	H27	13						9.8	H38
③												
④												
目標値設定の考え方			①これまでの実績等を考慮して約1,300人の増加を見込む。 ②国の過去5年間のり患率減少は0.76であり、本市においても同様に減少すると考え算出。									

< 4 施策を構成する取組方針の状況 >

No.	取組方針	取組方針の進捗を図る主な指標	単位	目標・実績	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
1	難病患者への相談支援体制の充実	難病患者延べ訪問件数	件	目標値 実績値	100 92	100	100	100	100
2	予防接種率の向上と安全な接種体制の構築	子どもの定期予防接種の接種率	%	目標値 実績値	98 96.3	98	98	98	98
3	結核予防とまん延防止対策の充実	接触者健診受診率	%	目標値 実績値	100 96.1	100	100	100	100
4	精神保健対策の充実	精神病床における1年以上長期入院患者数の減少	人	目標値 実績値					
5				目標値 実績値					

< 5 施策の分析と課題 >

施策の分析内容及び問題点の整理	
1	市民満足度の分析 ※<2>関係 市民の健康や医療への関心の高さが見受けられるが、各医療制度は多様化しており、また、度重なる制度改正で、市民にとってはどこにどのような相談に行けばよいのか分かりづらいつころがあることが、ギャップ値の要因の一つと考えられる。
2	まちづくり指標の分析 ※<3>関係 難病指定の疾病数が平成27年度から大幅に拡大されたことや精神疾患の患者数が年々増加していることにより、今後の福祉サービスの利用者の増加が予測される。結核罹患率は減少の傾向であるが、全国と比較して高く、またその殆どが高齢者であるが、近年事業所内でも発症している状況である。
3	取組方針の状況分析 ※<4>関係 難病患者への相談業務については、対象者の拡大に伴い今後訪問件数の増加が見込まれる。子どもの定期予防接種率と結核の接触者健診受診率については、100%が理想であることから、目標値を目指して取り組む必要がある。精神病床における1年以上長期入院患者数の減少については、平成29年度から市町村ごとの数値を把握できるため、実績数が出てから目標値を設定し、重点的に取り組んで行く。
4	まちづくりの各主体との役割分担の分析 ※<1>関係 市民や事業者が病気等に対して正しい知識を持つことにより、早期発見、早期治療に繋がる。また、地域社会がそれを支える存在となるように普及活動に取り組む必要がある。
5	事業構成の適正性 ※<7>関係 現在実施している事業はほとんどが国の法律に基づくもので補助事業であることから、適正であり、すべてに重点的に取り組む必要がある。
課題	今後、より多様化、専門化、高度化する医療情報や関係制度についての情報整理と市民への情報提供が求められたおり、それに対応できる職員の育成が必要である。

< 6 施策の状況 >

総合評価 (所管部評価)	評価(進捗状況)		評価の根拠、今後の方向性や展開又は改善のポイントなど	
		A: 順調に進んでいる B: 進んでいるが改善が必要 C: あまり進んでいない D: 進んでいない	B	ほとんどが国の制度に基づく事業であるが、市民へのアプローチの仕方に工夫や改善の余地がある。
入力日	平成29年7月25日	入力者	健康推進部長	

< 7 施策を構成する事務事業 >

No.	事務事業名	取組方針 番号	担当課	事業費						担当課評価 (方向性)		重点化
				H28年度		H29年度		H30年度		事業内容	コスト投入	
				決算額	一般財源	当初予算額	一般財源	計画額	一般財源			
1	難病患者等各種団体補助事業	1	保健対策課	42	42	42	42	42	42	現状維持	現状維持	
2	精神保健関係事業 (精神保健福祉相談業務及び啓発活動)	4	保健対策課	17,497	12,209	17,714	12,366	17,714	12,366	充実	拡大	○
3	地域生活支援事業 (精神障害者の社会復帰リハビリテーション)	4	保健対策課	2,529	1,063	2,291	565	2,291	565	現状維持	現状維持	
4	特定医療費等関係事業	1	保健対策課	588	0	610	0	610	0	充実	現状維持	
5	原子爆弾被爆者に対する援護事業	1	保健対策課	21	0	19	0	19	0	現状維持	現状維持	
6	難病患者地域支援対策推進事業	1	保健対策課	593	471	498	253	498	253	充実	現状維持	
7	骨髄バンク登録事業	1	保健対策課	29	29	29	29	29	29	現状維持	現状維持	
8	予防接種事業	2	保健対策課	1,000,531	990,357	1,048,222	1,037,678	1,048,222	1,037,678	現状維持	現状維持	○
9	特定感染症 (性感染症、肝炎) 予防事業 (性感染症の検体検査、肝炎ウイルス検出)	3	保健対策課	2,016	905	1,905	951	1,905	951	充実	現状維持	
10	エイズ予防事業	3	保健対策課	2,416	1,243	2,557	1,402	2,557	1,402	現状維持	現状維持	
11	未熟児養育医療給付事業	1	保健対策課	16,895	2,654	22,129	4,728	22,129	4,728	現状維持	現状維持	
12	小児慢性特定疾病事業	1	保健対策課	91,679	46,879	90,083	45,670	90,083	45,670	充実	拡大	○
13	育成医療費給付事業	1	保健対策課	29,183	8,824	10,552	2,683	10,552	2,683	現状維持	現状維持	
14	結核医療扶助事業	3	保健対策課	20,710	5,187	24,460	6,600	24,460	6,600	現状維持	現状維持	
15	結核予防関係事業	3	保健対策課	10,763	8,066	10,437	7,810	10,437	7,810	現状維持	現状維持	
16	地域自殺対策強化事業	4	保健対策課	4,186	1,906	3,682	1,760	3,682	1,760	充実	拡大	○
17	難病患者等給付事業	1	保健対策課	579	263	542	151	542	151	充実	拡大	
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				1,200,257	1,080,098	1,235,772	1,122,688	1,235,772	1,122,688			

< 8 7以外で施策の成果向上に必要な事務事業 >

No.	必要な事務事業	概要 (対象と目的等)
1		
2		
3		

行政評価委員会による評価

評価	B	進んでいるが改善が必要
意見	<p>・ 国の制度に基づいた事業は、市独自の視点での取組方法や様々な改善を行いながら進められていることが確認できた。市民にとって身近な問題であることが「重要度」の高い数値にも表れていると思われるため、今後は課題としている市民へのアプローチの仕方について、具体的な改善方法等を検討していただきたい。</p> <p>・ 障害者の方の地域生活を推進していく上では、地域住民の理解やサポート体制の充実などの課題が考えられるため、今後、具体的な支援策の検討を進めていただきたい。</p> <p>・ 「支援の対象者が見えない」取組であることから、必要とする人に的確な支援が届けられるよう、施策の取組内容について市民への周知を徹底させていただきたい。</p> <p>・ 各受診率が向上するよう、地域や市内の各病院等と連携しながら、効果的なPR方法を検討していただきたい。</p> <p>・ 若年者の自殺対策として、先生、友人、親、親戚等、本人がどこかに相談できる拠点を作れるような仕組みづくりが必要になると考える。</p> <p>・ 若年者の自殺対策については、学校だけでなく、保護者に対する啓発等にも更に取り組んでいただきたい。</p>	

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名  
335 難病患者地域支援対策推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	4	保健医療対策の推進
取組方針	1	難病患者への相談支援体制の充実

事業種別	継続	
事業期間	永年	
事業実施の根拠法令	難病特別対策推進事業実施要綱	
関連個別計画	地域保健医療計画 障害者計画	
担当課・担当課長 (Tel)	保健対策課	小浦保則 (488-5115)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		保健所費	
	大事業		保健所事業	
	事項		難病患者地域支援対策推進事業	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)		事業内容				
	<p>難病患者の在宅療養の適切な支援を行い、安定した生活の確保と生活の質の向上を目的とし、病気の専門的な知識を患者に知ってもらう。 また、災害時に在宅人工呼吸器使用者の療養の安全が寸断されないよう、家族・関係者と連携し支援を行う。</p>		<p>①訪問相談事業 保健師・看護師が患者宅へ訪問し、要支援難病患者やその家族が抱える日常生活上・療養上について、患者等のプライバシーに配慮しながら個別相談、指導、助言等を行う。 ②在宅人工呼吸器使用者災害時支援事業 災害時個別支援計画を作成することで、患者・家族と療養にかかわる関係者が情報を共有し、電力の確保や避難体制等が迅速に取れるよう体制作りを行う。また、計画の評価、関係者対象の研修会、防災訓練を通して、実効性のある支援につなげる。 ③医療相談事業 難病患者等の療養上の不安解消を図るため、難病に関する専門医、看護師、社会福祉士等により医療相談会を開催し、相談事業を実施する。</p>				
実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	<p>難病患者を対象に医療相談会、個別・訪問相談を実施した。 医療相談会のテーマ ・パーキンソン病のリハビリテーションについて 対象が多いため2回に分けて実施 ・原発性胆汁性肝硬変について</p>	<p>難病患者を対象に医療相談会、個別・訪問相談を実施した。 医療相談会のテーマ ・クローン病の食事療養について ・多発性硬化症・視神経脊髄炎について ・多系統萎縮症・脊髄小脳変性症のリハビリテーションについて</p>	<p>難病患者を対象に医療相談会 (神経難病における知っておきたい摂食・嚥下の基礎知識)、個別・訪問相談を実施した。 また、災害時の在宅人工呼吸器使用者支援について、個別支援計画の策定・評価を進めるとともに、研修会の開催、防災訓練の実施等を行う。</p>	<p>難病患者を対象に医療相談会、個別・訪問相談を実施する。 また、災害時の在宅人工呼吸器使用者支援について、個別支援計画の策定・評価を進めるとともに、研修会の開催、防災訓練の実施等を行う。</p>	<p>難病患者を対象に医療相談会、個別・訪問相談を実施する。 また、災害時の在宅人工呼吸器使用者支援について、個別支援計画の策定・評価を進めるとともに、研修会の開催、防災訓練の実施等を行う。</p>		

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	260	284	282	134	790	593	498		498	
伸び率 (%)	-	-	8.5%	▲52.8%	180.1%	342.5%	▲37.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	2,148	1,848	2,148	2,234	2,185	6,481	8,641		8,641	
正規職員以外	603	1,647	603	1,147	1,030	1,136	1,052		1,052	
小計	2,751	3,495	2,751	3,381	3,215	7,617	9,693		9,693	
国庫支出金	130	142	141	49	158	122	217		217	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0		0	
市債	0	0	0	0	0	0	0		0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		0	
一般財源 (税等)	130	142	141	85	632	471	253		253	
所要人数										
正規職員	0.29	0.25	0.29	0.29	0.29	0.82	1.09		1.09	
(人) 正規職員以外	0.29	0.84	0.29	0.52	0.52	0.52	0.48		0.48	
主な予算内訳	報償金 239千円、業務用器具費 107千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
医療相談会の開催回数		回	目標値	3	3	1	1	1
			実績値	3	3	1		
			達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
災害時個別支援計画作成に係る患者・関係者等への訪問回数			目標値					
			実績値			36		
			達成度 (%)					
個別支援計画の作成数		%	目標値			11	10	10
			実績値				10	
			達成度 (%)			90.9%		
難病患者延べ訪問件数		人	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	92	112	92		
			達成度 (%)	91.0%	112.0%	92.0%		



4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>難病法に基づく医療費助成の対象疾病が330疾病に、障害福祉サービスの給付対象疾病が356疾病にそれぞれ拡大された。訪問対象とすべき疾病の増加により、支援対象者も増加したため、ニーズに対応するためには訪問を充実させていく必要がある。</p> <p>災害時支援として、とりわけ緊急性・特殊性の高い人工呼吸器使用者に対する個別支援計画の策定を進めているが、支援計画をより実効性の高いものにすることが重要である。引き続き関係者を対象とした防災研修会の開催や策定した計画の評価等を行う。</p>
見直し・改善内容	<p>平成28年度から、在宅人工呼吸器使用者災害時支援事業を本格的に開始したところである。28年度に行った事業の再評価を行い、実効性の高い計画策定につなげる。</p>

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名  
343 小児慢性特定疾病事業

[長期総合計画]	
分野別目標	4 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7 健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	4 保健医療対策の推進
取組方針	1 難病患者への相談支援体制の充実
事業種別	継続
事業期間	永年
事業実施の根拠法令	児童福祉法
関連個別計画	地域保健医療計画 次世代育成支援行動計画
担当課・担当課長 (Tel)	保健対策課 小浦保則 (488-5115)
関連課	

[事業基本情報]			
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		衛生費
	項		保健衛生費
	目		母子衛生費
	大事業		母子衛生事業
	事項		小児慢性特定疾病事業

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)		事業内容			
	国が指定する小児慢性特定疾病にかかっている児童及びその家族を支援するため、医療費の助成その他の事業を行う。		①小児慢性特定疾病児童に対する医療費の助成 ②医療費助成の対象児童宅を訪問し、療育に関する相談支援を行う療育相談事業の実施 ③家族交流会の開催 (介護者支援事業) ④対象児童同士の交流会の開催 (相互交流事業) ⑤自宅での療養に必要なとなる日常生活用具 (ネブライザー、たん吸引器、クールベスト等) の給付			
実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	医療を必要とする児童に対して、自己負担を導入しながら医療扶助を実施した。 給付延件数 2,885件	医療費の支給認定を受けた児童の保護者に対して、医療費の助成を行った。 給付延件数 3,582件 医療費助成の対象児童宅を訪問し、療育に関する相談支援を行った。 訪問件数 23件	医療費の助成を行った。 給付延件数3,965件 個別訪問による療育に関する相談支援を行った。 訪問件数 13件 家族交流会を3回開催した。 日常生活用具の給付を行った。 給付件数 3件	医療費の助成を行う。 個別訪問による療育に関する訪問支援を行う。 家族交流会を開催する。 児童同士の交流会を開催する。 日常生活用具の給付を行う。	医療費の助成を行う。 個別訪問による療育に関する訪問支援を行う。 家族交流会を開催する。 児童同士の交流会を開催する。 日常生活用具の給付を行う。	

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	73,758	71,960	85,527	80,250	75,961	91,679	90,083		90,083	
伸び率 (%)	-	-	16.0%	11.5%	▲11.2%	14.2%	18.6%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	6,443	5,543	6,443	8,933	8,740	8,641	8,641		8,642	
正規職員以外	1,326	1,947	1,326	521	936	1,010	1,052		1,052	
小計	7,769	7,490	7,769	9,454	9,676	9,651	9,693		9,693	
国庫支出金	35,363	33,297	42,476	39,018	37,078	44,800	44,413		44,413	
県支出金	0		0	0	0	0	0		0	
市債	0		0	0	0	0	0		0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		0	
一般財源 (税等)	38,395	38,663	43,051	41,232	38,883	46,879	45,670		45,670	
所要人数										
正規職員	0.86	0.75	0.86	1.17	1.18	1.09	1.09		1.09	
(人) 正規職員以外	0.63	0.99	0.63	0.24	0.48	0.46	0.48		0.48	
主な予算内訳	国指定疾患医療費 87,000千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標	新規・継続給付申請受付件数	件	目標値					
			実績値	329	368	363		
			達成度 (%)					
活動指標	訪問相談件数	件	目標値					
			実績値		23	13		
			達成度 (%)					
成果指標	医療費の給付件数	件	目標値					
			実績値	2,885	3,582	3,965		
			達成度 (%)					
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>平成29年4月に医療費助成等の対象となる疾病数が704疾病から722疾病に拡大された。対象疾病の増加に加えて、制度そのものの周知が進むことで、給付対象者も今後増加することが見込まれる。</p> <p>28年度においては、家族交流会の開催（介護者支援事業）と日常生活用具の給付を新たに開始した。一方、対象児童同士の交流会の実施を計画したが、参加希望者がおらず実施に至らなかった。</p> <p>今後とも、実施した事業の課題や保護者からのニーズを踏まえ、今後も必要な事業を行っていく。</p>
見直し・改善内容	<p>平成28年度に開始した事業の中には、事業の応募者数が少なく、保護者のニーズが低いと考えられるものもあった。</p> <p>29年度以降は、保護者の意見や要望を踏まえ、ニーズの高い事業を中心に事業を実施していく。</p>

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名  
337 予防接種事業

[長期総合計画]	
分野別目標	4 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7 健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	4 保健医療対策の推進
取組方針	2 予防接種率の向上と安全な接種体制の構築
事業種別	継続
事業期間	永年 ~
事業実施の根拠法令	予防接種法
関連個別計画	和歌山市地域保健医療計画
担当課・担当課長 (Tel)	保健対策課 小浦保則 (488-5115)
関連課	

[事業基本情報]			
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務 ○
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	衛生費	
	項	保健衛生費	
	目	予防対策費	
	大事業	予防対策事業	
	事項	予防接種事業	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	感染症の発生及びまん延を予防するために、各種予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。	1 子どもの定期予防接種の実施 百日咳、ジフテリア、破傷風、急性灰白髄炎、結核 (BCG)、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、ヒブ感染症、肺炎球菌感染症 (小児)、B型肝炎、HPV感染症 (子宮頸がん予防) 2 高齢者の定期予防接種の実施 インフルエンザ・肺炎球菌感染症 (高齢者) 3 予防接種による健康被害者への救済給付実施 健康被害者に対して医療手当や障害年金等を給付 4 発生・まん延が予想される感染症に対し、接種を受けやすい環境づくりの整備 5 風しん抗体検査及び風しん予防接種に要する費用の助成				
実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	1 子どもの予防接種 定期の予防接種を、年間を通じて委託医療機関で実施 (BCGは4月から完全個別接種、10月から水痘も定期接種に) 2 高齢者のインフルエンザ (肺炎球菌も10月から定期接種に) 3 予防接種による健康被害者への救済給付実施 4 風しん予防対策事業 (抗体検査及び予防接種に係る費用の助成)	1 子どもの予防接種 定期の予防接種を、年間を通じて委託医療機関で実施 2 高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌 (1と同様に実施) 3 予防接種による健康被害者への救済給付実施 4 風しん予防対策事業 (抗体検査及び予防接種に係る費用の助成)	1 子どもの予防接種 定期の予防接種を、年間を通じて委託医療機関で実施 (10月からB型肝炎が定期に追加) 2 高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌 (1と同様に実施) 3 予防接種による健康被害者への救済給付実施 4 風しん予防対策事業 (抗体検査及び予防接種に係る費用の助成)	1 子どもの予防接種 定期の予防接種を、年間を通じて委託医療機関で実施 2 高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌 3 予防接種による健康被害者への救済給付実施 4 風しん予防対策事業 (抗体検査及び予防接種に係る費用の助成)	1 子どもの予防接種 定期の予防接種を、年間を通じて委託医療機関で実施 2 高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌 3 予防接種による健康被害者への救済給付実施	

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	896,468	926,783	1,005,409	948,727	981,072	1,000,531	1,048,222		1,048,222	
伸び率 (%)	-	-	12.2%	2.4%	▲2.4%	5.5%	6.8%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	12,371	24,018	12,371	29,030	12,371	21,601	21,601	21,601	
	正規職員以外	3,168	1,982	3,168	2,785	3,168	4,282	4,868	4,868	
小計	15,539	26,000	15,539	31,815	15,539	25,883	26,469		26,469	
国庫支出金	5,808	1,940	2,040	385	635	1,301	1,171		1,171	
県支出金	12,276	8,594	9,021	8,694	7,949	8,865	9,373		9,373	
市債	0	0	0	0	0	0	0		0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		0	
一般財源 (税等)	878,384	916,249	994,348	939,648	972,488	990,357	1,037,678		1,037,678	
所要人数 (人)	正規職員	1.61	3.23	1.61	3.82	1.61	2.72	2.72	2.72	
	正規職員以外	2.15	1.34	2.15	1.78	2.15	2.84	2.57	2.57	
主な予算内訳	予防接種委託料1,008,691千円、手数料 17,626千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標	子どもの定期予防接種勧奨等啓発活動の種類	種類	目標値					
			実績値	6	6	6		
			達成度 (%)					
成果指標	子どもの定期予防接種の接種率 (接種者数/接種対象者数)	%	目標値	95	95	95	95	95
			実績値	98.3	98.3	96.3		
			達成度 (%)	103.5%	103.5%	101.4%		
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	現状のまま維持継続する。
見直し・改善内容	麻しんに関する特定感染症予防指針に基づき、麻しん風しん予防接種の接種率が95%以上を達成できるよう啓発方法を見直すとともに、予防接種率向上のため知識の普及啓発を実施する。

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名  
346 結核予防関係事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	4	保健医療対策の推進
取組方針	3	結核予防とまん延防止対策の充実

事業種別	継続
事業期間	永年
事業実施の根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
関連個別計画	和歌山市地域保健医療計画
担当課・担当課長 (Tel)	保健対策課 小浦保則 (488-5115)
関連課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		結核予防費	
	大事業		結核予防事業	
	事項		結核予防関係事業	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)		事業内容				
	<p>・結核の予防及び蔓延防止の推進、また結核患者の適正な医療の普及を図り、市民を結核から守り安心して生活を送れる環境を作る。</p>		<p>○結核患者が適切な医療を受け、確実に治癒することを支援する。 結核患者の服薬支援 (家庭訪問、面接等)、結核患者の管理検診 (服薬終了後再発の早期発見のための検診)、感染症診査協議会 2回/月、DOTSカンファレンス (国立和歌山病院)、コホート検討会 ○家族や接触者の感染や発病の予防および早期発見のための疫学調査を行い、健康診断を実施し健康管理を図る。結核患者と接触のあった者の健康診査 (家族、その他) ○結核患者を早期に発見し、早期治療に結びつけるために予防啓発や定期健康診断を実施する。 結核についての知識の普及啓発 (市民、医療機関、施設等)、65歳以上の高齢者の結核健診 (胸部検診車で42地区巡回)、結核研修会の実施 (医療機関、福祉施設) ○学校、医療機関及び福祉施設等での健康診断結果の把握 ○学校や福祉施設の長が実施した健康診断費用の一部補助 等</p>				
実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	<p>1 接触者健診 対象者: 457人 受診者: 445人 2 市民及び医療機関等に向けチラシ配布 3 65歳以上の和歌山市民を対象に胸部エックス線検査を実施 (検診車受診者 857人) 4 訪問看護師による服薬支援 (訪問等) 44人に対し延242回実施 5 定期健康診断実施費用の一部補助 (41施設)</p>	<p>1 接触者健診の実施 対象者: 345人 受診者: 334人 2 市民及び医療機関等に向けチラシ配布 3 65歳以上の和歌山市民を対象に胸部エックス線検査を実施 (検診車受診者 857人) 4 訪問看護師による服薬支援 (訪問等) 52人に対し延296回実施 5 定期健康診断実施費用の一部補助 (42施設)</p>	<p>1 接触者健診の実施 対象者: 440人 受診者: 423人 2 市民及び医療機関等に向けチラシ配布 3 65歳以上の和歌山市民を対象に胸部エックス線検査を実施 (検診車受診者 848人) 4 訪問看護師による服薬支援 (訪問等) 47人に対し延237回実施 5 定期健康診断実施費用の一部補助 (41施設)</p>	<p>1 接触者健診の実施 2 市民及び医療機関等に向けチラシ配布 3 65歳以上の和歌山市民を対象に胸部エックス線検査を実施 4 訪問看護師による服薬支援 (訪問等) の実施 5 定期健康診断実施費用の一部補助</p>	<p>1 接触者健診の実施 2 市民及び医療機関等に向けチラシ配布 3 65歳以上の和歌山市民を対象に胸部エックス線検査を実施 4 訪問看護師による服薬支援 (訪問等) の実施 5 定期健康診断実施費用の一部補助</p>		

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	14,429	11,503	13,557	10,009	11,182	10,763	10,437		10,437	
伸び率 (%)	-	-	▲6.0%	▲13.0%	▲17.5%	7.5%	▲6.7%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	37,114	35,102	37,114	40,195	37,114	32,401	30,241		30,241	
正規職員以外	5,211	1,947	5,211	2,084	5,211	2,146	3,155		3,155	
小計	42,325	37,049	42,325	42,279	42,325	34,547	33,396		33,396	
国庫支出金	8,423	4,291	6,091	4,789	3,211	2,697	2,627		2,627	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0		0	
市債	0	0	0	0	0	0	0		0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		0	
一般財源 (税等)	6,006	7,212	7,466	5,220	7,971	8,066	7,810		7,810	
所要人数										
正規職員	4.84	4.72	4.84	5.28	4.84	4.08	3.8		3.8	
正規職員以外	2.55	0.99	2.55	0.95	2.55	0.98	1.43		1.43	
主な予算内訳	管理・家族検診委託料 2,768千円、検診委託料 1,558千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				実績値	達成度 (%)	実績値	達成度 (%)	実績値
活動指標	接触者健診受診率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	97.4	96.8	96.1		
			達成度 (%)	97.4%	96.8%	96.1%		
活動指標	喀痰塗抹陽性患者面接率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	結核罹患率 (人口10万対)	人口10万対	目標値	20	19	17.4	16.7	15.9
			実績値	18.4	18.2	13		
			達成度 (%)	108.7%	104.4%	133.8%		
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	現状のまま維持継続する。
見直し・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>結核患者の治療を確実に行うことを目的とし服薬支援の強化を図るとともに、接触者健診の受診率の向上を図る。</li> <li>高齢者の健康診断の勧奨を強化するため、住民健診のお知らせを市報わかやま5月号に掲載し、高齢者・地域福祉課をはじめ関連機関にチラシ配布の協力を依頼した。</li> </ul> <p>今後は、住民健診のお知らせや啓発用のリーフレットを支所や連絡所及びサービスセンターに設置したり、地域の協力を得て回覧するなど啓発の強化を図っていく予定。また、結核予防週間に合わせてチラシの配布や市報への掲載を行う予定。</p>

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名  
331 精神保健関係事業（精神保健福祉相談業務及び啓発活動）

[長期総合計画]	
分野別目標	4 誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7 健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	4 保健医療対策の推進
取組方針	4 精神保健対策の充実
事業種別	継続
事業期間	平成3年度～
事業実施の根拠法令	精神保健福祉法
関連個別計画	地域保健医療計画
担当課・担当課長 (Tel)	保健対策課 小浦保則 (488-5104)
関連課	

[事業基本情報]			
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務 ○
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		衛生費
	項		保健衛生費
	目		保健所費
	大事業		保健所事業
	事項		精神保健関係事業

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）		事業内容				
	精神疾患の早期発見、早期治療を促進するとともに、精神障害のある方やそのご家族への相談支援を行い、精神障害者福祉の向上を図る。また精神疾患に対する偏見をなくし、さらに市民のこころの健康の保持向上を図るための普及啓発活動を行う。		1. 専門医師による精神保健福祉相談、精神保健福祉相談員や保健師による随時相談業務 2. 精神保健福祉相談員や保健師による訪問や受診援助業務 3. 精神障害者社会復帰相談指導事業（デイケア） 4. 家族のエンバワメントを図るための「精神保健福祉家族教室」事業 5. 精神障害者保健福祉手帳や自立支援医療（精神通院）の申請等の県への進達業務 6. 精神障害者保健福祉手帳や自立支援医療（精神通院）の変更申請業務（県移譲事務） 7. 障害福祉サービス等の認定調査業務（精神障害者） 8. 障害見者外出支援事業 9. 精神障害者家族支援事業 10. 睡眠キャンペーン				
実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	精神障害の早期発見を目的とした相談業務を行う。所内での社会復帰援助、危機対応の充実を図るための相談業務を行った。メンタルヘルスに対する正しい理解と関心を深めることで、市民自ら精神的健康の保持・増進に努めるとともに、精神障害者に対する偏見を無くすことを目指した講演を開催した。	精神障害の早期発見を目的とした相談業務を行う。所内での社会復帰援助、危機対応の充実を図るための相談業務を行った。メンタルヘルスに対する正しい理解と関心を深めることで、市民自ら精神的健康の保持・増進に努めるとともに、精神障害者に対する偏見を無くすことを目指した講演を開催した。	精神障害の早期発見を目的とした相談業務を行った。所内での社会復帰援助、危機対応の充実を図るための相談業務を行った。メンタルヘルスに対する正しい理解と関心を深めることで、市民自ら精神的健康の保持・増進に努めるとともに、精神障害者に対する偏見を無くすことを目指した講演を開催した。	精神障害の早期発見を目的とした相談業務を行う。所内での社会復帰援助、危機対応の充実を図るための相談業務を行う。メンタルヘルスに対する正しい理解と関心を深めることで、市民自ら精神的健康の保持・増進に努めるとともに、精神障害者に対する偏見を無くすことを目指した講演を開催した。	精神障害の早期発見を目的とした相談業務を行う。所内での社会復帰援助、危機対応の充実を図るための相談業務を行う。メンタルヘルスに対する正しい理解と関心を深めることで、市民自ら精神的健康の保持・増進に努めるとともに、精神障害者に対する偏見を無くすことを目指した講演を開催した。	精神障害の早期発見を目的とした相談業務を行う。所内での社会復帰援助、危機対応の充実を図るための相談業務を行う。メンタルヘルスに対する正しい理解と関心を深めることで、市民自ら精神的健康の保持・増進に努めるとともに、精神障害者に対する偏見を無くすことを目指した講演を開催した。	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	18,508	16,304	19,553	17,976	19,212	17,497	17,714	17,714	17,714	
伸び率 (%)	-	-	5.6%	10.3%	▲1.7%	▲2.7%	▲7.8%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	43,953	36,950	43,953	42,428	42,428	41,041	36,721	36,721	36,721	
正規職員	43,953	36,950	43,953	42,428	42,428	41,041	36,721	36,721	36,721	
正規職員以外	3,303	5,135	3,303	4,770	4,770	3,448	5,620	5,620	5,620	
小計	47,256	42,085	47,256	47,198	47,198	44,489	42,341	42,341	42,341	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	4,432	3,891	4,524	3,869	4,523	4,028	3,902	3,902	3,902	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	1,362	976	1,137	1,163	1,456	1,260	1,446	1,446	1,446	
一般財源（税等）	12,714	11,437	13,892	12,944	13,233	12,209	12,366	12,366	12,366	
所要人数	5.79	4.97	5.79	5.58	5.58	5.16	4.62	4.62	4.62	
正規職員	5.79	4.97	5.79	5.58	5.58	5.16	4.62	4.62	4.62	
正規職員以外	1.75	2.84	1.75	2.54	2.54	1.86	2.85	2.85	2.85	
主な予算内訳	委託料 5,441千円 負担金補助及び交付金9,755千円 報酬 980千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	精神科病院への訪問件数（平成30年度からの指標とする）	回	目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					
活動指標	相談及び家庭訪問	件	目標値	4,000	-	-	-	-
			実績値	10,315	10,838	11,065		
			達成度 (%)	257.9%	-	-	-	-
成果指標	精神病床における1年以上長期入院患者数の減少（平成30年度からの指標とする）	人	目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					
成果指標	精神障害のある人の障害福祉サービス利用人数	件	目標値	1,000	1,000	1,024	1,188	1,378
			実績値	760	887	956		
			達成度 (%)	76.0%	88.7%	93.6%		



4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	精神障害者やその家族、さらにはメンタルヘルスに関する諸問題を抱える方々に対し、医療・保健及び福祉に関する施策を総合的に実施することにより、精神障害者の社会復帰ならびに自立と社会経済活動が促進されている。今後もその充実のためにさらなる取り組みを続ける必要がある。また、精神疾患の発生の予防、その他精神保健福祉の向上のための施策や普及啓発等の取り組みもさらに充実させていく必要がある。
見直し・改善内容	支援の効果を測定するための工夫として、精神保健福祉相談の集計方法を見直した。また活動指標の相談及び家庭訪問の年度目標値については、設定することがなじまないため空欄とした。 事業の目的について、現在の社会情勢を踏まえてあらためて見直しを行った。 活動指標、成果指標について、平成30年度以降には精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を行い、1年以上の精神科病院からの入院患者を減少させ地域移行を進める取り組みを推進することとなるため、見直しを行った。 精神障害者保健福祉手帳について、県から交付がある場合に電話連絡から通知に変更し、市民サービスや業務効率の向上を行った。

事務事業チェックシート

事務事業No. 事業名  
719 地域自殺対策強化事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	4	保健医療対策の推進
取組方針	4	精神保健対策の充実

事業種別	継続
事業期間	平成22年～
事業実施の根拠法令	自殺対策基本法 自殺総合対策大綱
関連個別計画	地域保健医療計画
担当課・担当課長 (Tel)	保健対策課 小浦保則 (488-5104)
関連課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		保健所費	
	大事業		保健所事業	
	事項		地域自殺対策強化事業	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	自殺を考えている個人に対して、自殺を防ぐために相談窓口の周知やうつ病等の早期発見・早期治療を目指す。地域全体への取組みとして、自殺や精神疾患についての正しい知識の普及を図るための研修会等を開催する。和歌山市において年間80人前後の自殺者数があるが、事業の取組みにより自殺者をなくす。	1. 特にうつ病等の早期発見・早期治療を目的とした精神科医による夜間相談 (予約制) の実施 2. 自殺予防に関する知識の普及を図るための研修会の実施 3. 自殺の現状や相談窓口の周知を目的に、様々な普及啓発の実施 4. 若年層 (39歳以下) を対象とした自殺対策事業の実施				
実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	自殺に最も関係あるうつ病等の早期発見・早期治療を目的とした、精神科医師による夜間相談を実施した。自殺予防に関わる職員等を対象に研修を実施し、早期対応の中心的役割を担う人材養成を行った。また、普及啓発活動を実施し、市民一人ひとりの気づきと見守りを促し、自殺に対する理解を深めた。一般診療科医と精神科医の連携システム (G-Pネット) の定着促進を行った。	自殺に最も関係あるうつ病等の早期発見・早期治療を目的とした、精神科医師による夜間相談を実施した。自殺予防に関わる職員等を対象に研修を実施し、早期対応の中心的役割を担う人材養成を行った。また普及啓発活動を実施し、市民一人ひとりの気づきと見守りを促し、自殺に対する理解を深めた。一般診療科医と精神科医の連携システム (G-Pネット) の定着促進を行った。	うつ病等の早期発見・早期治療を目的とした、精神科医師による夜間相談を実施した。研修を実施することにより早期対応の中心的役割を担う人材養成を行った。また、普及啓発活動を実施し、市民一人ひとりの気づきと見守りを促し、自殺に対する理解を深めた。一般診療科医と精神科医の連携システム (G-Pネット) の定着促進を行う。	うつ病等の早期発見・早期治療を目的とした、精神科医師による夜間相談を実施する。研修を実施することにより、早期対応の中心的役割を担う人材養成を行う。また、普及啓発活動を実施し、市民一人ひとりの気づきと見守りを促し、自殺に対する理解を深める。一般診療科医と精神科医の連携システム (G-Pネット) の定着促進を行う。	うつ病等の早期発見・早期治療を目的とした、精神科医師による夜間相談を実施する。研修を実施することにより、早期対応の中心的役割を担う人材養成を行う。普及啓発活動を実施し、市民一人ひとりの気づきと見守りを促し、自殺に対する理解を深める。一般診療科医と精神科医の連携システム (G-Pネット) の定着促進を行う。若年層を対象とした自殺対策事業を実施する。自殺対策計画を策定する。	

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	4,148	4,193	3,323	3,193	4,193	4,186	3,682		3,682	
伸び率 (%)	-	-	▲19.9%	▲23.8%	26.2%	31.1%	▲12.2%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	17,581	14,780	17,581	20,098	20,098	30,241	28,081		28,081	
正規職員以外	1,325	1,947	1,325	1,355	1,355	3,155	4,628		4,628	
小計	18,906	16,727	18,906	21,453	21,453	33,396	32,709		32,709	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		0	
県支出金	4,148	4,193	2,143	2,059	2,300	2,280	1,922		1,922	
市債	0	0	0	0	0	0	0		0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		0	
一般財源 (税等)	0	0	1,180	1,134	1,893	1,906	1,760		1,760	
所要人数 (人)										
正規職員	2.31	1.99	2.31	2.64	2.64	3.8	3.53		3.53	
正規職員以外	0.63	0.99	0.63	0.62	0.62	1.43	2.1		2.1	
主な予算内訳	報酬 4,164千円 需用費 2,234千円		役員費 793千円							

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				実績値	達成度 (%)	実績値	達成度 (%)	実績値
活動指標	夜間相談開催回数	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	11	12	12	12	12
			達成度 (%)	91.7%	100.0%	100.0%		
活動指標	研修実施回数	回	目標値	4	9	9	9	9
			実績値	16	18	11		
			達成度 (%)	400.0%	200.0%	122.2%		
成果指標	夜間相談者数	人	目標値	36	36	36	36	36
			実績値	12	18	14		
			達成度 (%)	33.3%	36.1%	38.9%		
成果指標	研修実施・参加人数	人	目標値	150	270	270	270	270
			実績値	734	674	303		
			達成度 (%)	489.3%	249.6%	112.2%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>和歌山市では年間80人前後の方々が自殺で亡くなっているため、開庁時間における相談対応はもとより、精神科医師によるうつ病に関する夜間相談の実施、自殺防止に関する啓発活動等のさらなる取り組みが必要である。また、「G-Pネット」(一般診療科医と精神科医の連携)の推進が必要である。また平成28年に自殺対策基本法が改正され、生きることの包括的支援や、関連施策との有機的な連携を図り、地域レベルの実践的な取り組みを中心とする自殺対策の転換を進めるため、市町村において自殺対策計画の策定が義務付けられたため、今後も取組みを強化する必要がある。</p>
見直し・改善内容	<p>自殺予防のための普及啓発やゲートキーパー養成のための研修会の実施について、出前講座の開催により多くの市民を対象とした形式をとることができた。</p> <p>和歌山市G-Pネットのさらなる定着に向けて、市医師会への働きかけや各医療機関への周知を行った。</p> <p>研修実施回数、参加人数の指標について、出前講座を実施しているため目標値を変更した。</p> <p>若年層の自殺予防対策を推進するため、市教育委員会等と連携を深める取組みを行った。</p> <p>1年に2回実施していた街頭啓発について、3月の自殺対策強化月間に集中して行うよう改善する。</p>



# 地方創生関連 交付金関係

〈プロジェクト検証シート〉

## 対象プロジェクト一覧

No.	プロジェクト	担当課	担当委員	進捗管理担当部署	外部評価結果	ページ
1	『和歌山市へおいなあよ』移住・交流促進プロジェクト	政策調整課(東京事務所) 広報広聴課 産業政策課 商工振興課 観光課 和歌山城整備企画課	足立委員長 小山副委員長 岩橋委員 奥村委員 下村委員 藤原委員 山本委員	B	B	99
				総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
2	まちなかへの大学誘致を核としたコンパクトシティへの取組	政策調整課 商工振興課 和歌山城整備企画課 都市整備課 都市再生課 教育施設課 こども科学館 文化振興課 市民図書館	足立委員長 小山副委員長 岩橋委員 奥村委員 下村委員 藤原委員 山本委員	A	B	103
				総合戦略のKPI達成に有効であった	総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
3	ご当地鉄道でつなぐ広域観光プロジェクト	広報広聴課 観光課 和歌山城整備企画課 農林水産課 都市再生課	足立委員長 小山副委員長 岩橋委員 奥村委員 下村委員 藤原委員 山本委員	A	B	107
				総合戦略のKPI達成に有効であった	総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	

《地方創生加速化交付金》

『和歌山市へおいなあよ』  
移住・交流促進プロジェクト

## 地方創生加速化交付金プロジェクト 検証シート

プロジェクトの名称 『和歌山市へおいなあよ』移住・交流促進プロジェクト

### [まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連]

基本目標Ⅰ:安定した雇用を創出する 【数値目標:雇用創出数 5年間で1,800人】
基本目標Ⅱ:和歌山市への新しいひとの流れをつくる 【数値目標:5か年累計の社会増減数を転入超過に転じさせる】
基本目標Ⅳ:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る 【数値目標:和歌山市が住みやすいまちだと感じる市民の割合を高める 73.9%(平成26年度)→80%(平成31年度)】

### 1 事業概要

<b>事業目的</b>	<p>和歌山市では、昭和60年をピークに人口減少が続いており、このことも一因となって、市内総生産や年間商品販売額が減少するなど経済が縮小している。特に、年間商品販売額の4分の1を占め、経済の中核となる中心市街地においては、人口が最大時の半分以下となり、商店街店舗数が減少して空き地・空き家が増加するなど、地域経済を牽引する力が減退している。</p> <p>こうした課題に対応するため、市街地再開発事業及び南海和歌山市駅前の再開発に合わせた市民図書館の移転や駅前広場の再整備、市民会館の中学校跡地への移転、認定こども園の整備等都市再構築戦略事業の実施、また高等教育機関の誘致により、住居・商業・医療・教育等の施設を一体整備し、中心市街地への居住誘導・都市機能の誘導に取り組んでいるところである。</p> <p>これらの取組にあわせて、本事業の実施により、大都市圏における認知度を高め、地域ブランドを確立するとともに、和歌山城をはじめとした中心市街地の魅力を高め、本市への人の流れをつくる。また、交流人口の増加を消費に結びつけるため、まちなかでの創業を支援することで、仕事が人を呼び、人が仕事を呼び込む好循環の確立をめざす。</p>		
<b>実施年度</b>	H28	<b>事業費</b>	105,977,120円 (うち交付金充当80,000,000円)
<b>実施内容</b>	<p>徳川吉宗将軍就任300周年を記念した事業をまちなかエリア及び大都市圏で実施し、事業に合わせて大都市圏でUIJターン就職支援等戦略的なプロモーションを行うことで、本市の知名度を向上させるとともに移住・交流人口の増加を図る。また記念事業のまちなかでの実施と関連して、産官学金融等多様な主体が連携したイベントの開催や本市の重要な歴史資源である和歌山城を活用した取組により賑わいを創出することで、まちなかの魅力を向上し、更なる交流人口の増加を図る。加えて、人の流れを確実に移住・定住に結びつけるため、子育て世代や若者をターゲットに、まちなかでのリノベーションや新規創業への支援等を実施した。</p> <p>「知って」もらい、「訪れて」もらい、「住んで」もらうために大都市圏でのプロモーション、まちの魅力向上、地域での仕事づくりを一体的に連動させて実施し、地域ブランド力の向上に伴う移住者・交流人口の増加はもとより、まちなかでの空き家・空き店舗の解消や新規創業者の増加に結びつける事業である。</p> <p>(主な実施事業)  <b>【大都市圏でのプロモーション】</b>          ・徳川吉宗将軍就任300年に関連したPR、首都圏におけるシティプロモーション  <b>【まちの魅力向上】</b>          ・まちなか河岸、和歌山城でのおもてなし充実  <b>【移住・定住の促進】</b>          ・まちなかでの創業支援、UIJターンの推進</p>		

### 2 KPI目標及び実績

KPI	H26年 基準値	H29年3月		H32年3月	
		実績値	目標値	実績値	目標値
転入者数	8,746人	8,454人	8,900人		9,200人
まちなか流動人口 (RESAS休日月別平均)	355,642人	国において 集計中	361,000人		370,000人
新規創業件数 (累計・まちなかエリア)	0件	1件	2件		10件



### 3 事業効果(進行管理担当部署評価)

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	B
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>●リノベーションやまちなかイロドリ事業などにより、まちなかでの新規創業につなげることができ、総合戦略の基本目標Ⅰの「雇用創出数の増加」に寄与したと考える。</li> <li>●基本目標Ⅱの転入超過をめざす目標に対しては、現時点では十分な効果が発揮できていない状況となっているが、地方創生推進交付金の「まちなかへの大学誘致を核としたコンパクトシティへの取組」など、後継の事業においても取り組んでいくことで、中長期的な視点で効果を発現させていきたいと考える。</li> <li>●基本目標Ⅳ「和歌山市が住みやすいまちだと感じる市民の割合を高める」に対しては、まちなか河岸事業などにより、まちのにぎわいを創出することで、ある程度寄与できたのではないかと考える。</li> <li>●以上のことから、総合戦略のKPI達成にはある程度有効であったと考える。</li> </ul>	

### 4 行政評価委員会による評価

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	B
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>●個々の事業に横ぐしをさし、全体的な効果を意識して、関連部局で連携しながら、相乗効果を生み出せるよう取り組んでもらいたい。</li> <li>●個別プロジェクトの効果・成果は確認できたが、既往の各種計画に対応する施策・事業体系をわかりやすく示すことが求められる。また、中心市街地の活性化や若者の定住促進事業の継続を期待する。</li> <li>●イベント性の高いものは、成果を見極めた上での継続を期待する。また、移住・定住に向けた取組はアイデアも良く成果が見込まれるので、事業の継続とさらなるレベルアップを期待する。</li> <li>●和歌山市の知名度を向上させる取組が必要である。</li> <li>●賑わいを創出するため、空き店舗の活用等について、和歌山市駅周辺からJR和歌山駅周辺まで事業を発展させ、市中心部全体に効果を発揮してもらいたい。</li> <li>●新規出店時だけの補助ではなく、継続した支援も必要である。</li> <li>●20歳から39歳までの女性の人口を確保することを意識した政策をもっと重点的に行うべきである。</li> </ul>	



《地方創生推進交付金》

まちなかへの大学誘致を核とした  
コンパクトシティへの取組

## 地方創生推進交付金プロジェクト 検証シート

プロジェクトの名称 まちなかへの大学誘致を核としたコンパクトシティへの取組

### [まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連]

基本目標Ⅰ:安定した雇用を創出する 【数値目標:雇用創出数 5年間で1,800人】
基本目標Ⅱ:和歌山市への新しいひとの流れをつくる 【数値目標:5か年累計の社会増減数を転入超過に転じさせる】
基本目標Ⅳ:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る 【数値目標:和歌山市が住みやすいまちだと感じる市民の割合を高める 73.9%(平成26年度)→80%(平成31年度)】

### 1 事業概要

事業目的	<p>人口減少下においても持続可能な都市運営を実現するため、コンパクトに集約した拠点集約型のまちづくりを推進する。拠点となるまちなかにおいては、既存ストックを有効活用することにより、整備コストの削減を図りながら都市機能を集約し、効率的にまちなかの賑わいを創出する。本市では、小中一貫校開校(H29.4)に伴う学校跡地施設を活用した複数の大学のまちなかへの誘致を進めているところであり、若者の流出抑制・流入促進を図るとともに、持続的なまちなかの賑わいづくりを目指している。郊外においては、駅などを中心とした地域拠点を都市機能を誘導し、便利で魅力的なまちづくりを進めるとともに地域拠点と中心市街地を道路・公共交通ネットワークで結ぶことで、開発を抑制しつつも市全域においてコンパクトで利便性に優れたまちづくりを行う。</p> <p>賑わいが持続する中心市街地の形成と利便性の高い地域拠点形成が公共交通等によりネットワーク化されたコンパクトなまちづくりを推進することにより、若々しく活力のあるまちなかが人口減少に歯止めをかける機能を最大限に発揮しつつ、社会全体としては持続性と利便性の高いまちの形成を目指す。</p>		
実施年度	H28	事業費(千円)	154,735,255円 (うち交付金充当74,236,000円)
実施内容	<p>大学誘致を核としたまちなかの継続した賑わい創出に取り組むことで、若者の流出を抑制するとともに、リノベーション等官民が連携したプロジェクトにより回遊性の向上・新規創業の増加を図ることでまちなかエリアの価値を高め、交流人口の増加・消費の拡大を目指すものである。同時に、郊外においても利便性の高いまちづくりをすすめ、交通アクセスを強化することで、市全域において、コンパクトで活気のあるまちを実現する。</p> <p>(主な実施事業)</p> <p>【民間と連携したデザイン性の高いまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・義務教育学校開校に伴い移転する中学校跡地活用のための旧校舎解体設計事業、水辺空間を活かしたまちづくり事業</li> <li>【まちなかの利便性・快適性の向上】</li> <li>・中心部にある公園のリニューアル</li> <li>【まちなかの魅力向上】</li> <li>・こども科学館の機能充実、まちなかイルミネーション</li> <li>【郊外のモデルとなる地域核の形成】</li> <li>・地域拠点整備事業</li> </ul>		

### 2 KPI目標及び実績

KPI	基準値 (H27)	目標値(上段)				
		実績値(下段)				
		H28	H29	H30	H31	H32
年間商品販売額(和歌山市内全域)(単位:百万円)	914,887	917,387 <small>国において 集計中</small>	919,887	923,887	927,887	933,000
まちなかの空き家・空き店舗を利用したリノベーション件数(単位:件)	2	3 8	4	5	7	9
まちなか居住人口(単位:人)	32,233	31,853 31,913	31,508	31,173	30,843	30,552

### 3 事業効果(進行管理担当部署評価)

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	A
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>●基本目標Ⅰの「雇用創出数の増加」については、加速化交付金事業によるリノベーションへの取組との相乗効果により、リノベーション件数が大幅に増加するなど、雇用創出に大きく寄与したと考える。</li> <li>●基本目標Ⅱの転入超過をめざす目標に対しては、大学誘致につながる伏虎中学校跡地活用への取組が関連性が強いものであるが、数値的な貢献という意味では、実際に大学が開校してからとなるが、必ず効果が出るものであると考える。</li> <li>●基本目標Ⅳに対しては、まちなかの公園整備や地域拠点整備事業の実施など、着実にコンパクトシティへの取組を進めていることから、有効であったと考える。</li> <li>●以上のことから、総合戦略のKPI達成には有効であったと考える。</li> </ul>	

### 4 行政評価委員会による評価

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	B
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>●3つの大学誘致という目標は達成しているなど着実に進んでいると評価するが、コンパクトシティ化に向けて、大学誘致の時期を鑑みながら、財政事情も考慮しつつ優先順位付けを行い、取組を進めてもらいたい。また、他計画との関連付けをしっかりと行い、関連事業と相互に補完しあいながら進めていただきたい。</li> <li>●民間と連携し、官民一体となった取組が評価されるので、引き続き若者の市外流出の抑制に取り組んでもらいたい。また、若者たちにとって、勉学の日々が楽しくなるようなエリアにしてもらいたい。</li> <li>●条例をつくるなど、内川の美化も進めていただきたい。</li> <li>●事業実施後の成果等の情報開示を積極的に進めてもらいたい。</li> <li>●次の成果につながるようにフォローし、経済効果につなげていくことが重要である。</li> </ul>	



《地方創生推進交付金》

# ご当地鉄道でつなぐ 広域観光プロジェクト

## 地方創生推進交付金プロジェクト 検証シート

プロジェクトの名称 ご当地鉄道でつなぐ広域観光プロジェクト

[まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連]

基本目標 I : 安定した雇用を創出する 【数値目標: 雇用創出数 5年間で1,800人】

### 1 事業概要

<b>事業目的</b>	<p>関西国際空港にLCCが就航した2012年3月以降、和歌山市では年々外国人観光客数が増加し、平成27年には平成23年に比べ宿泊客数が約18倍の増加となり、それに伴う観光消費額増加による経済効果が今後も期待でき、京奈和自動車道の整備など更なる交通アクセスの向上により、観光客を誘致する絶好の機会を迎えている。</p> <p>和歌山市の観光拠点である和歌山城を中心に、海のエリア沿線の南海電鉄(加太線・多奈川線)及び山のエリア沿線の和歌山電鐵貴志川線というご当地鉄道と連携し、沿線に存在する魅力的な観光資源をつなぎ、観光消費に大きな効果がある外国人観光客をはじめとする本市への来訪客の更なる増加・滞在時間の延長を目指す。また、多様なメンバーで構成される和歌山市版DMOの設立により、地域観光の推進体制を構築し、地域一体となった観光産業の確立を目指す。</p> <p>今後、DMOが主体となり、地域全体で稼げる観光産業を目指していくとともに、地場製品のブランド化・販売促進を通じた農商工と観光を融合させた施策を展開することで、地域産業の振興を図り、雇用の創出や地域経済の好循環を生み出し、地域を再生する。</p>		
<b>実施年度</b>	H28	<b>事業費(千円)</b>	49,120,702円 (うち交付金充当24,560,351円)
<b>実施内容</b>	<p>代表的な観光資源である和歌山城(まちなかエリア)・加太(海エリア)・貴志川線沿線(山エリア)の魅力を上昇するとともに、旅行会社や観光客に対するワンストップ窓口となり、地域観光を推進する主体となる和歌山市版DMOを立ち上げ、戦略的なマーケティング・プロモーションの展開に取り組むことによる、外国人観光客をはじめとする観光客数増加への取組に加え、エリア特性・地域資源を生かした体験型観光・商品開発等に取り組む農商工と観光を融合させた地域産業振興施策を一体的なプロジェクトとして実施する。</p> <p>(主な実施事業)  <b>【誘客プロモーション】</b>          ・外国人レポーターによる魅力発信  <b>【地域資源の魅力向上・おもてなし向上】</b>          ・友ヶ島整備事業、和歌山城おもてなし充実事業  <b>【和歌山市版DMOの立ち上げ】</b>          ・調査・分析事業  <b>【地域資源のブランド化(体験型観光の促進)】</b>          ・四季の郷公園リニューアル事業</p>		

### 2 KPI目標及び実績

KPI	基準値 (H27)	目標値(上段)				
		実績値(下段)				
		H28	H29	H30	H31	H32
外国人宿泊客数(単位:人)	107,381	137,381	172,381	212,381	254,381	300,000
		156,498				
観光消費額(単位:百万円)	43,951	45,288	46,638	48,038	49,498	51,036
		45,555				
新商品の開発件数(単位:件)	0	0	1	4	7	10
		0				



### 3 事業効果(進行管理担当部署評価)

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	A
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
評価の根拠	<p>本プロジェクトは、基本目標 I の「雇用創出数の増加」に関連しており、この目標に対しては、観光客の増加や消費の拡大により、地域経済が活性化し、雇用の創出にもつながると考えられることから、現時点で観光資源の整備やプロモーション、DMOの立ち上げなどにより、観光客の増加や観光消費の拡大に寄与していると考えられる本プロジェクトは、総合戦略のKPI達成に有効であったと考える。</p>	

### 4 行政評価委員会による評価

評価	A:総合戦略のKPI達成に有効であった	B
	B:総合戦略のKPI達成にある程度有効であった	
	C:総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった	
	D:総合戦略のKPI達成に有効でなかった	
意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域資源を有効に活用し、KPI目標もクリアしており、取組の有効性が感じられる。継続性と新しいアイデアを持って取組を進めていただきたい。</li> <li>●観光客誘致の取組について評価できる。特に体験型観光に効果が出ていると感じる。今後も効果的な取組の継続を期待する。</li> <li>●観光客の増加により地域経済を活性化させるため、民間の力を借りながら和歌山市独自の体験型観光などの工夫を、DMOを活用して実施していただきたい。</li> <li>●鉄道・バス等交通を軸とした施策に力を入れるとより良いプロジェクトになると考える。また、外国人用のサインの充実が必要。</li> <li>●直接観光客と接する人だけではなく、まちの皆が和歌山市の魅力を語る知識やおもてなしの心を持てるような取組を進め、観光客の満足度100%をめざすべきである。</li> <li>●個別の取組は有用であると考えますが、友ヶ島や四季の郷公園など、各地域単発での取組にとどまっている印象を受けるため、今後鉄道事業や農水産業振興と連携した地域活性化への取組が課題である。</li> </ul>	



## 参 考 资 料

# 1 外部評価の概要

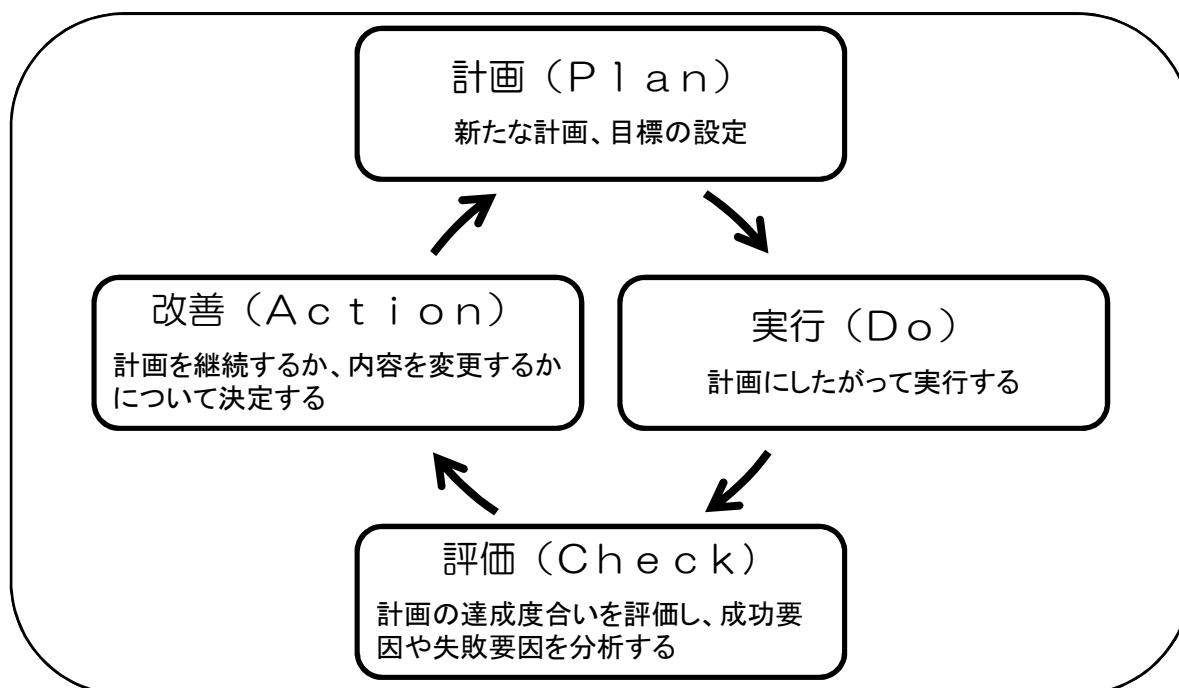
和歌山市では、学識経験者、企業経営者及び公募市民等で構成される和歌山市行政評価委員会による外部評価に取り組んでおり、それぞれの専門性を生かした評価をすることで、効率的・効果的な行政運営の推進に取り組んでいます。

## 1 外部評価の目的

- (1) 成果や必要性を考慮した、より効率的・効果的な行政運営の推進
- (2) コスト意識の醸成等、職員の意識改革
- (3) 市民の皆様への説明責任の向上

## 2 評価の基本的な考え方

行政が実施する活動の下図のようなマネジメントサイクル（PLAN-DO-CHECK-ACTION）を利用し、事業実施による活動内容と成果、取り巻く社会状況などを総合的に踏まえて評価を行い、その結果を今後の施策（事業の目的）や事業の改善に反映させ、よりよい行政サービスを行っていかこうとするものです。



## 3 評価対象施策

「第5次和歌山市長期総合計画」（和歌山市の将来都市像を掲げたもの）の全55施策のうち、本年度の行政評価対象である17施策（※）から、各施策に設定されている『まちづくり指標』の進捗状況を踏まえ、和歌山市行政評価委員会において、7施策を選定しています。

（※）平成29年度から平成31年度までの3年間で全施策の評価を実施（市管理部門による評価を含む）するよう、年度ごとに対象とする施策の割振りを行っています。

#### 4 評価の視点・・・外部評価は、以下の視点で評価されます。

##### (1) 達成度評価

###### ①市民満足度

- ・市民にとって、その施策の重要度および満足度はどうか。
- ・市民が考える重要度と満足度との間に差がないか。その要因は何が考えられるか。

###### ②目標達成度

- ・施策の成果指標は目標を達成しているか、実績値は伸びているか。
- ・目標を達成していなければ何が問題か、その改善策は何か。

##### (2) 役割分担の妥当性

- ・行政が直接実施しなければいけないサービスならばその理由は何か。
- ・市民等との協働を促進させることによってどのような効果を期待するのか。

##### (3) 事業構成の適正性

- ・施策と事務事業との結びつきは妥当か。
- ・事務事業は施策の成果実現に貢献しているか。
- ・施策の推進に対する貢献度や優先度の低い事業はないか。
- ・より効果の高い新規事業への見直しは必要ないか。

##### (4) 今後の方向性

- ・めざす10年後の姿や取組方針で示した状況にどれだけ近づいているか。
- ・成果、課題とその要因は何か。
- ・翌年度に残る課題をどのように解消していくのか。

#### 5 評価区分（評価の方向性）・・・次の4つに分類されます。

- A：順調に進んでいる
- B：進んでいるが改善が必要
- C：あまり進んでいない
- D：進んでいない

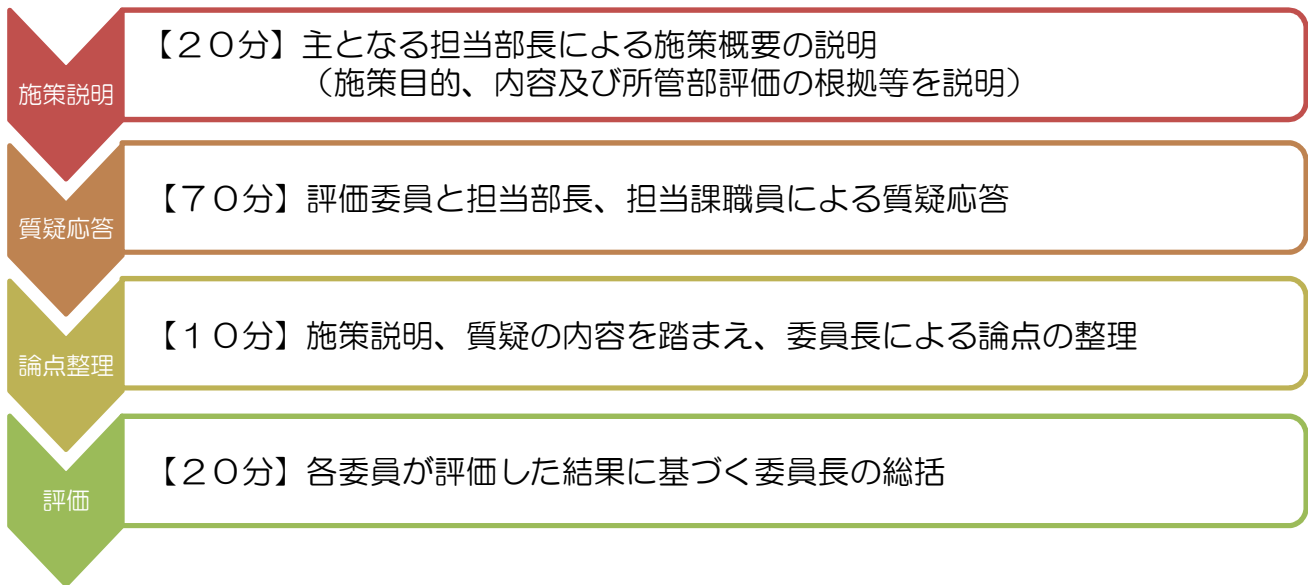
#### 6 地方創生関連交付金プロジェクトの対象及び評価

本市では、地方創生の推進に向けて、和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、国の支援策である地方創生関連交付金を活用するなど取組を進めています。

今回評価対象となっているのは、「地方創生加速化交付金」および「地方創生推進交付金」を活用した3つのプロジェクトで、その評価区分は次のとおりです。

- A：総合戦略のKPI達成に有効であった
- B：総合戦略のKPI達成にある程度有効であった
- C：総合戦略のKPI達成にあまり有効でなかった
- D：総合戦略のKPI達成に有効でなかった

## 2 外部評価の流れ



## 3 和歌山市行政評価委員会活動状況

開催日	事項	内容
平成29年6月7日	第1回委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員長・副委員長の選任</li> <li>・今年度のスケジュール確認</li> <li>・長期総合計画（以下「長計」という）の評価対象施策の選定方法の確認</li> <li>・地方創生関連交付金プロジェクト（以下「プロジェクト」という）の評価実施の確認</li> </ul>
平成29年7月3日	第2回委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長計の施策評価実施方法の確認</li> <li>・長計の施策評価シート様式の確認</li> <li>・長計の評価対象施策の選定（1回目）</li> </ul>
平成29年7月12日	第3回委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長計の評価対象施策の選定（2回目）</li> <li>・プロジェクトの評価実施方法の確認</li> <li>・プロジェクトの検証シート等の内容確認</li> </ul>
平成29年8月9日	第4回委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒアリング当日の進行確認</li> <li>・長計の施策評価シート等の内容確認</li> </ul>
平成29年8月17日、21日、23日、25日、9月4日、6日	外部評価	長計施策及びプロジェクトの外部評価ヒアリングの実施（7施策・3プロジェクト）
平成29年10月2日	第5回委員会	平成29年度意見書案の内容確認

## 4 和歌山市行政評価委員会委員名簿

	氏名（敬称略）	所 属 等
委員長	足立 基浩	和歌山大学副学長（経済学部 教授）
副委員長	小山 正人	公益社団法人 和歌山県労働者福祉協議会 常務理事
委員	岩橋 典久	公募市民
	奥村 博志	和歌山県中小企業診断士協会 会長
	片山 直子	和歌山大学経済学部 教授
	下村 泰彦	大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科 教授
	新谷 慶子	公募市民
	藤原 光男	近畿税理士会 税理士
	山本 理恵	学校法人山本学園 I BW美容専門学校 副校長





平成29年度  
和歌山市行政評価委員会意見書

平成29年10月

和歌山市行政評価委員会

【事務局】

〒640-8511 和歌山市七番丁23番地

和歌山市 総務局 企画部 行政経営課

